

大分県財政状況

平成30年6月1日

目 次

ま え が き	
I 予算規模の推移について	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 平成30年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳 入 予 算	6
イ 歳 出 予 算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 平成29年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	27
(3) 最終予算の状況	27
IV 平成29年度予算の執行状況について	33
V 県税の県民負担状況について	37
VI 県債、一時借入金及び基金について	38
(1) 県 債	38
(2) 一 時 借 入 金	40
(3) 基 金	40
VII 大分県病院事業業務状況について	42
(1) 事 業 の 概 要	42
(2) 経 理 の 状 況	43
(3) 平成30年度の経営方針	45
(4) 平成30年度予算の概要	45
VIII 大分県電気事業関係業務状況について	47
(1) 事 業 の 概 要	47
(2) 経 理 の 状 況	47
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	48
(4) 平成30年度の経営方針	48
(5) 平成30年度予算の概要	49
IX 大分県工業用水道事業業務状況について	52
(1) 事 業 の 概 要	52
(2) 経 理 の 状 況	52
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
(4) 平成30年度の経営方針	53
(5) 平成30年度予算の概要	54

ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成29年度最終予算及び同年度下半期の執行状況及び平成30年度当初予算等について、その概要をお知らせします。

29年度は、九州北部豪雨や台風18号など相次ぐ災害に見舞われました。その復旧・復興に向け、被災者の生活再建や農林水産業・商工業への支援、道路・河川・山地等の復旧に要する経費など、年間10回にわたる補正予算を編成したところです。

前報告した9月以降の補正予算の主なものについては、3月補正予算において、国の補正予算を積極的に受け入れ、九州北部豪雨などにより被災した農地等の災害復旧や河川の改良復旧など防災・減災対策を着実に実施するとともに、「安心・活力・発展プラン2015」の取組を前倒しすることとしました。30年度当初予算とあわせ執行し、早期の効果発現を図ります。安心分野では、介護や保育現場の人材確保に向け、修学資金などの支援をします。活力の分野では、農林水産業の構造改革を加速するため、大規模リース団地や木材加工施設などへの整備支援のほか、水産分野の研究施設の整備を行い、研究指導機能の強化を図ります。また、発展の分野でも、海洋科学高等学校の大型実習船の更新について、31年度からの香川県との共同運航開始に向け、建造を進めていきます。

30年度当初予算は、引き続き、災害からの復旧・復興と防災力の強化に努めるとともに、景気回復と働き方改革にも力を注ぎます。また、大分県版地方創生の実現に向け、「安心・活力・発展プラン2015」の取組を前進させます。そのため、県政推進指針に沿って設けた創生前進枠に122事業、23億4,200万円を予算措置しました。そして、地方創生を後押しする国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の成功と、来年のラグビーワールドカップ2019™に向けた準備を着実に進めます。

この結果、30年度一般会計当初予算は総額で6,169億4,500万円、前年度に比べ1.2%増と5年連続プラスとなる積極予算としたところです。

本県財政は、相次ぐ大規模災害に見舞われながらも、これまでの行財政改革の成果により、財政調整用基金残高は29年度末で368億円となり、安定的な財政運営に必要な標準財政規模の10%にあたる324億円を上回る見込みです。県債残高も、29年度末時点での総額は5年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な残高も16年連続で減少する見込みです。また、30年度当初予算においても、あらかじめ確保していた特定目的基金をできるだけ活用して、財政調整用基金の取崩しを極力抑制しながら、県債残高も減少させて、財政の健全性を堅持したところです。

他方、国では、基礎的財政収支の早期の黒字化達成を目指し、歳出改革に向けた取組の加速・拡大をしていくこととしており、今後、地方財政については、厳しい議論が予想されます。本県においても、少子化・人口減少社会の到来による社会構造の変化や社会保障関係費の増大、公共施設等の老朽化対策など様々な課題があります。これらの課題に対応できる行財政基盤の強化を図るため、行財政改革アクションプランに基づいた歳入歳出の見直しを進め、財政の健全性や見える化に配慮しながら、現場主義に基づく積極的な政策展開を進めてまいりますので、県民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

I 予算規模の推移（一般会計）

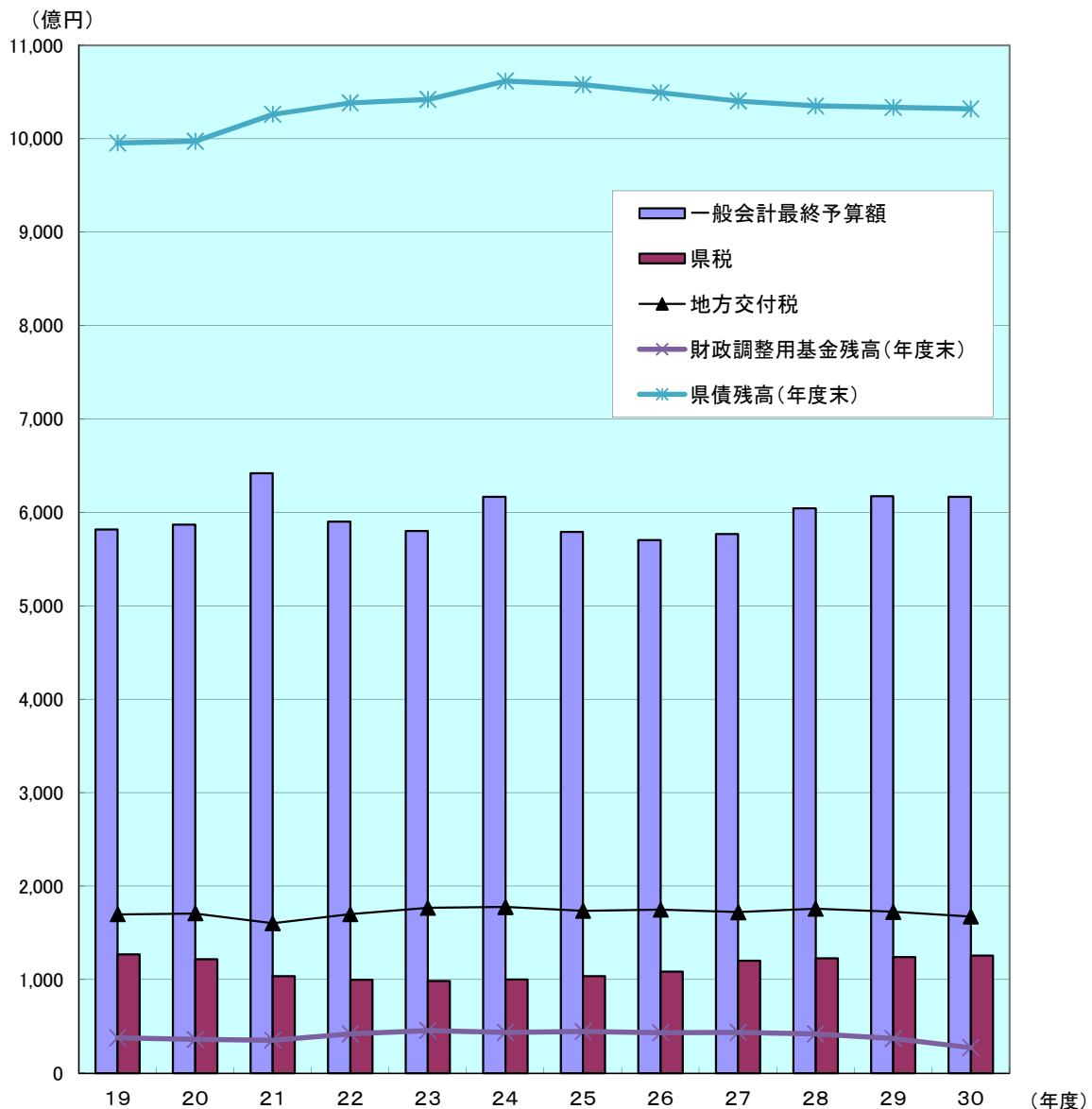
平成19年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、この10年間を見ると、平成21年度、平成24年度、平成28年度及び平成29年度に景気・雇用対策や災害復旧・復興に必要な予算を計上したことから6,000億円を超える額となっていますが、概ね6,000億円弱の規模で推移しています。

地方交付税は平成21年度まで減少傾向にありましたが、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり、その後は横ばいで推移しています。

一方、県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策として臨時財政対策債の発行を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めており、平成30年度は当初予算編成段階での県債残高が6年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高も17年連続で減少する見込みです。

歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、29年度末で368億円を見込んでいますが、執行段階の工夫・節約により安定的な財政運営に必要と考える標準財政規模の10%にあたる324億円の確保に向け努力します。

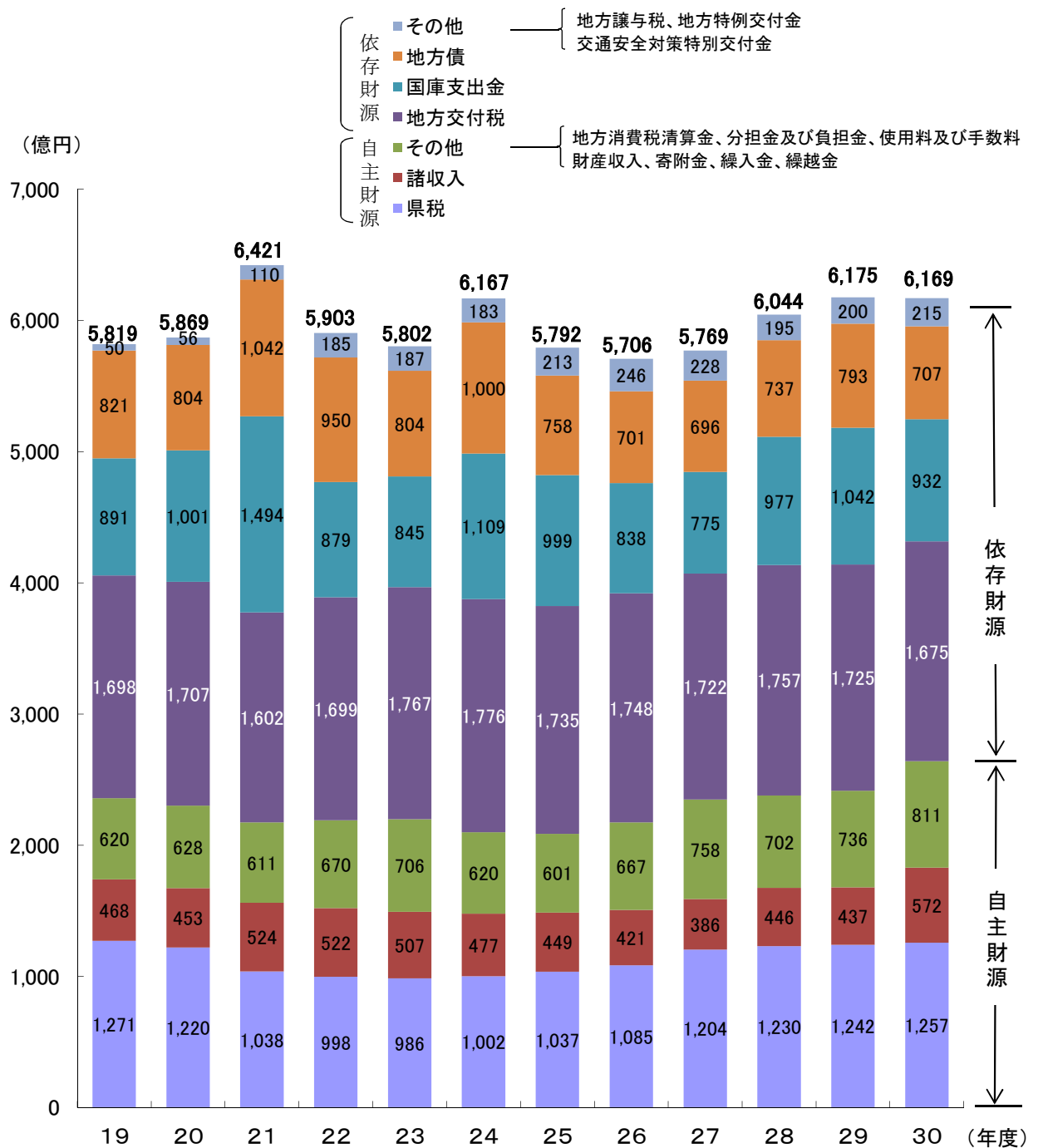


(注) 平成30年度は当初予算額、過年度は最終予算額

(注) 港湾施設整備事業特別会計の設置により、平成19年度以降は当該事業にかかる県債残高を除外

(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



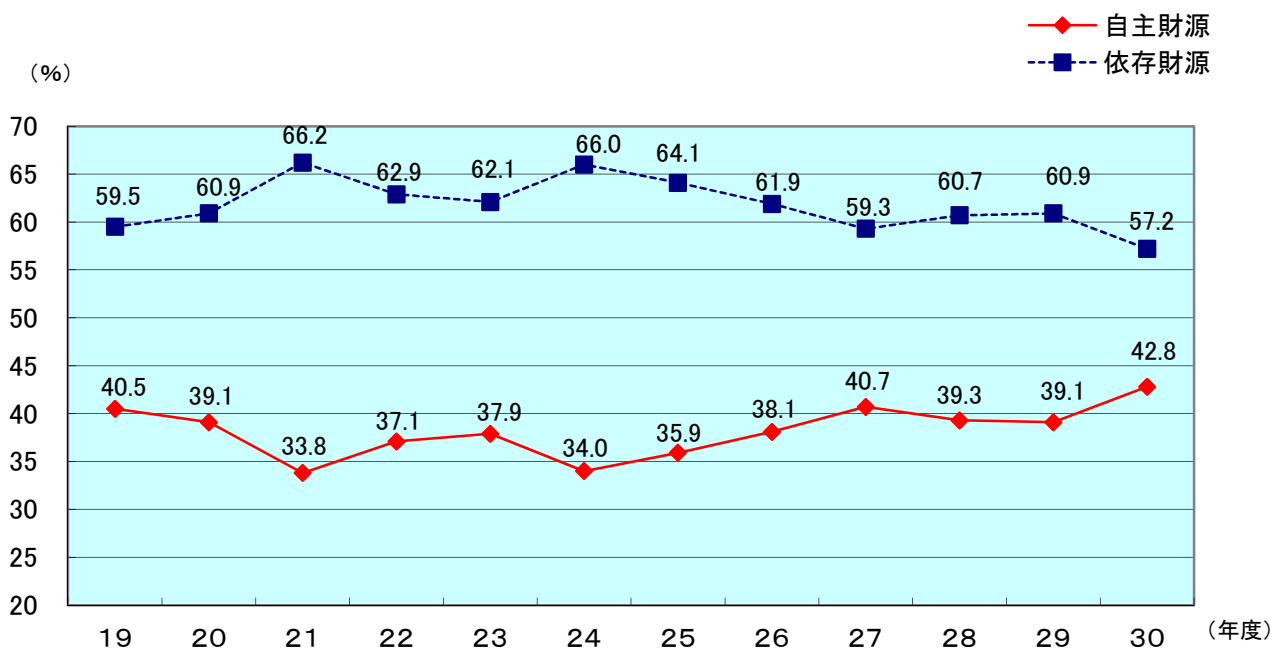
(注) 平成30年度は当初予算額、過年度は最終予算額

豆知識

自主財源と依存財源

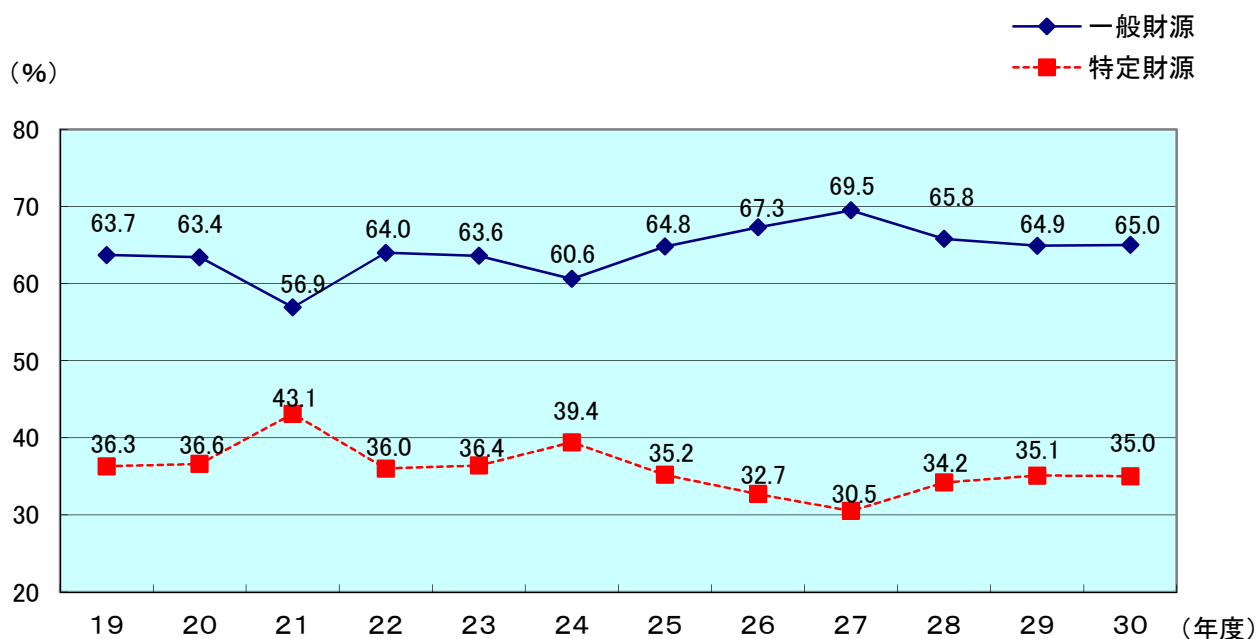
自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 平成30年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 平成30年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

豆 知 識

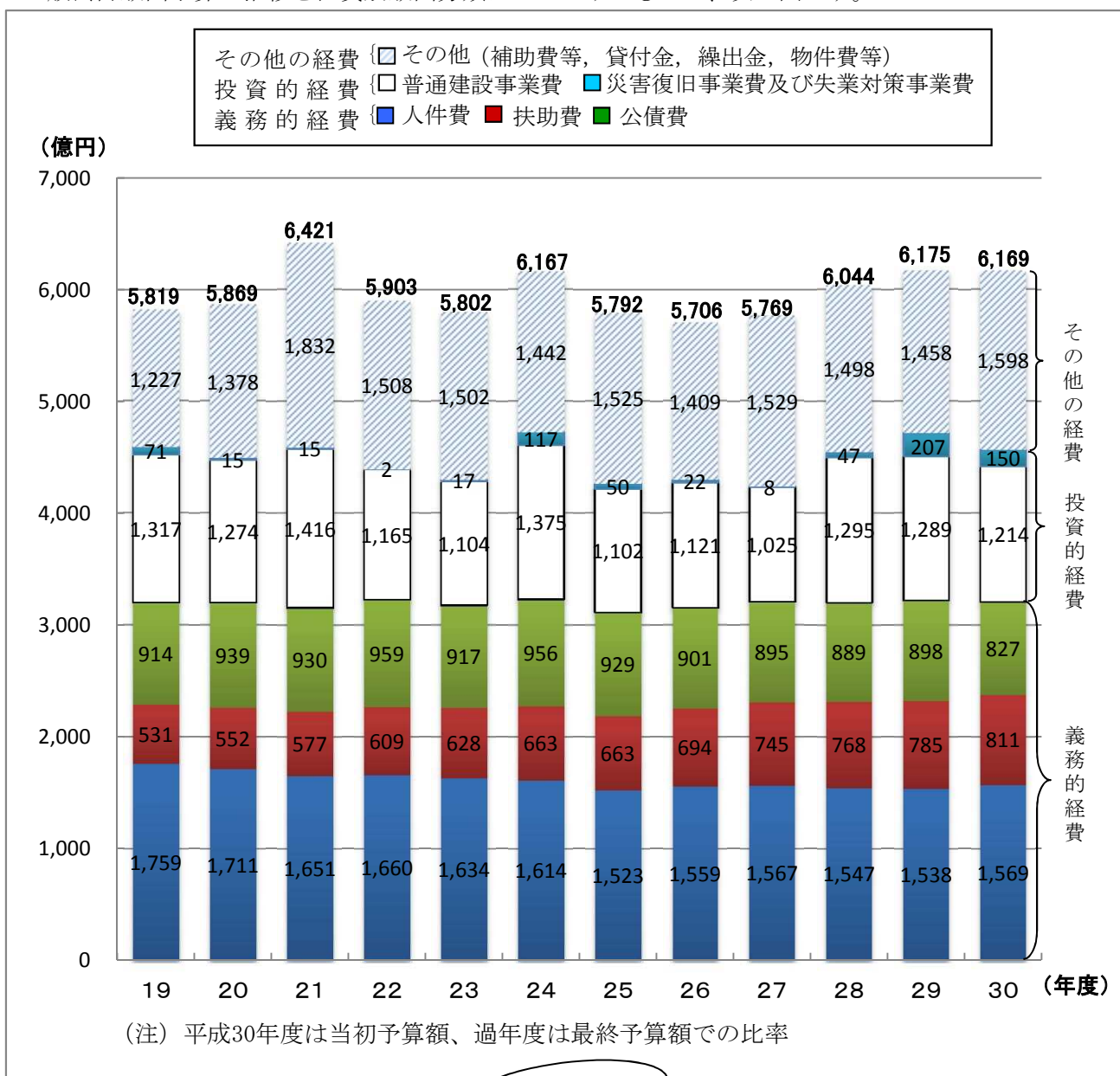
一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。

歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆知識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、役務費など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（人件費、旅費など）等をいいます。

Ⅱ 平成30年度当初予算について

平成30年度当初予算の状況

第1表

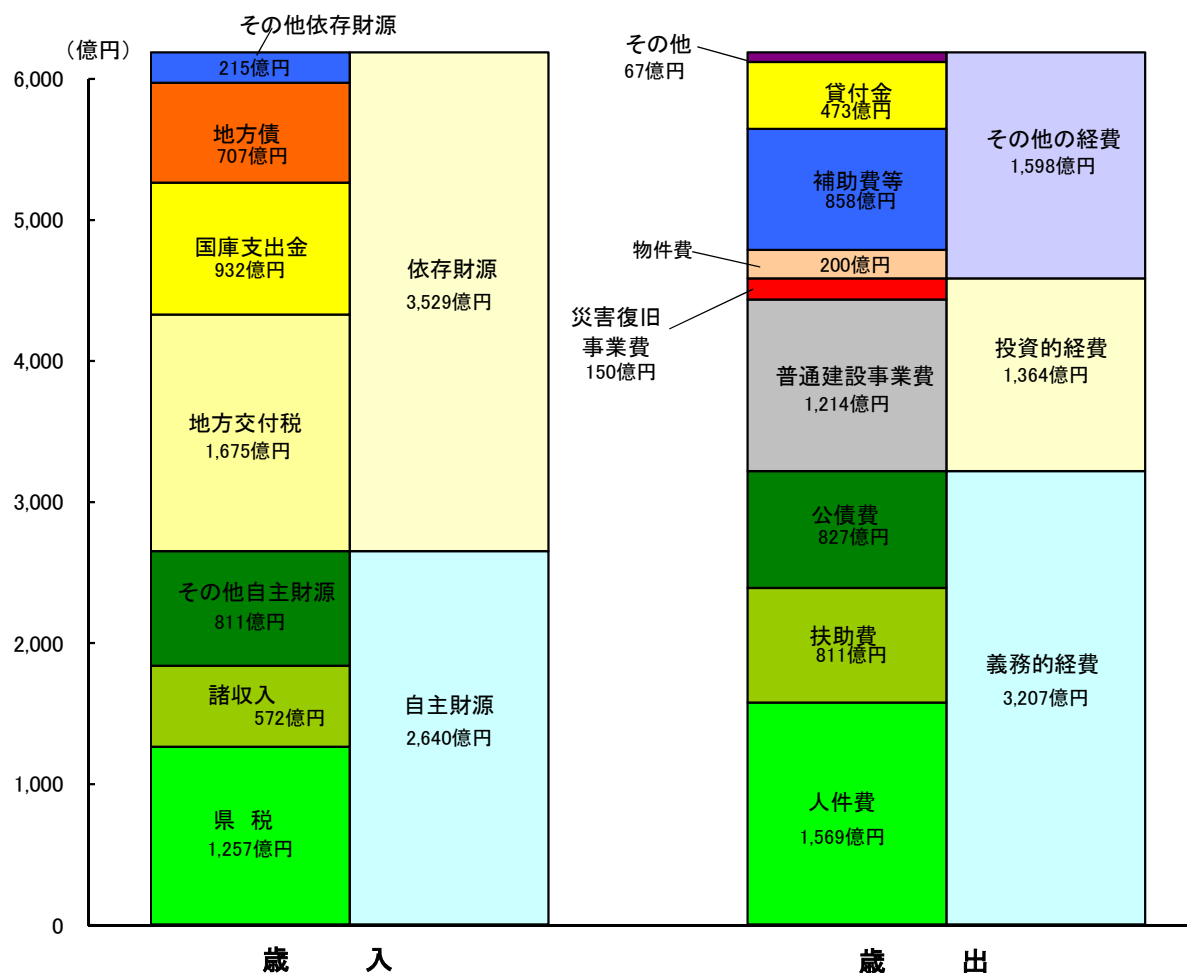
	平成30年度当初 歳入歳出予算(A)	平成29年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C) / (B)
一 般 会 計	616,945,000	609,806,000	7,139,000	1.2
特 別 会 計	258,553,041	138,165,515	120,387,526	87.1

(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図

性質別歳入歳出の状況



ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表

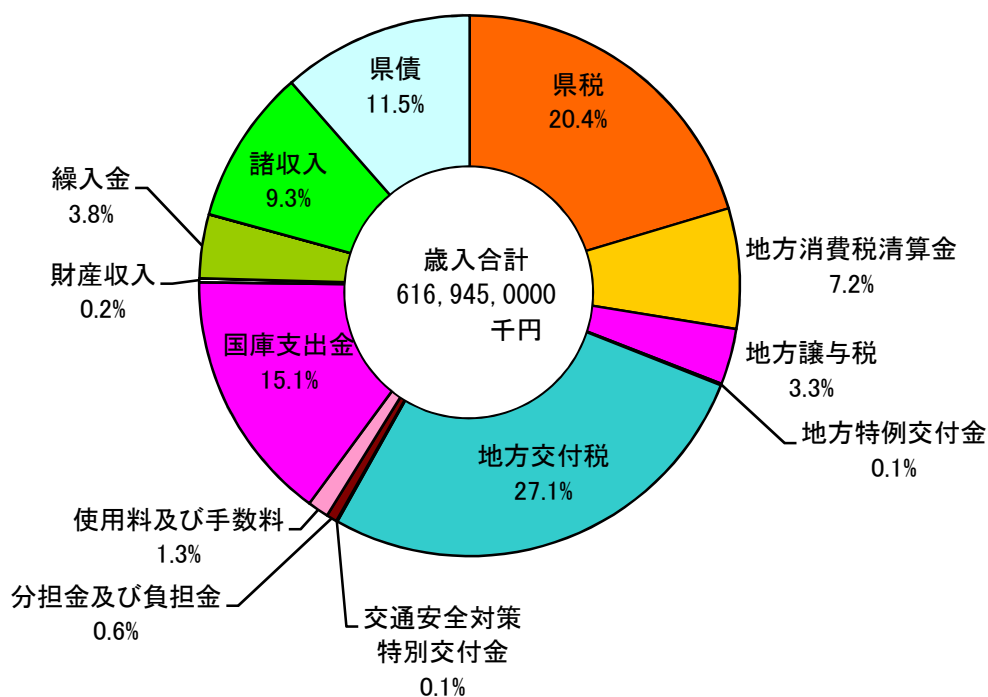
一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	125,700,000	20.4	122,400,000	20.1	3,300,000	2.7
地方消費税清算金	44,311,000	7.2	43,191,000	7.1	1,120,000	2.6
地 方 譲 与 税	20,723,000	3.3	20,487,000	3.3	236,000	1.2
地方特例交付金	501,000	0.1	423,000	0.1	78,000	18.4
地方交付税	167,500,000	27.1	170,100,000	27.9	△ 2,600,000	△ 1.5
交通安全対策特別交付金	349,000	0.1	378,000	0.1	△ 29,000	△ 7.7
分担金及び負担金	3,891,260	0.6	3,837,497	0.6	53,763	1.4
使用料及び手数料	7,792,933	1.3	7,934,110	1.3	△ 141,177	△ 1.8
国庫支出金	93,170,623	15.1	93,250,743	15.3	△ 80,120	△ 0.1
財 産 収 入	1,511,109	0.2	1,397,491	0.2	113,618	8.1
寄 附 金	31,109	0.0	28,730	0.0	2,379	8.3
繰 入 金	23,566,124	3.8	18,263,625	3.0	5,302,499	29.0
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	57,208,742	9.3	56,783,704	9.3	425,038	0.7
県 債	70,689,000	11.5	71,331,000	11.7	△ 642,000	△ 0.9
歳 入 合 計	616,945,000	100.0	609,806,000	100.0	7,139,000	1.2

第2図

一般会計歳入予算の構成



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その使途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から平成30年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	401,051,133	65.0	399,838,110	65.6	1,213,023	0.3
県 税	125,700,000	20.4	122,400,000	20.1	3,300,000	2.7
地方消費税清算金	44,311,000	7.2	43,191,000	7.1	1,120,000	2.6
地方譲与税	20,723,000	3.3	20,487,000	3.3	236,000	1.2
地方特例交付金	501,000	0.1	423,000	0.1	78,000	18.4
地方交付税	167,500,000	27.1	170,100,000	27.9	△ 2,600,000	△ 1.5
交通安全対策特別交付金	349,000	0.1	378,000	0.1	△ 29,000	△ 7.7
そ の 他	41,967,133	6.8	42,859,110	7.0	△ 891,977	△ 2.1
2 特 定 財 源	215,893,867	35.0	209,967,890	34.4	5,925,977	2.8
計	616,945,000	100.0	609,806,000	100.0	7,139,000	1.2

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	264,012,377	42.8	253,836,257	41.6	10,176,120	4.0
県 税	125,700,000	20.4	122,400,000	20.1	3,300,000	2.7
地方消費税清算金	44,311,000	7.2	43,191,000	7.1	1,120,000	2.6
分担金及び負担金	3,891,260	0.6	3,837,497	0.6	53,763	1.4
使用料及び手数料	7,792,933	1.3	7,934,110	1.3	△ 141,177	△ 1.8
財 産 収 入	1,511,109	0.2	1,397,491	0.2	113,618	8.1
寄 附 金	31,109	0.0	28,730	0.0	2,379	8.3
繰 入 金	23,566,124	3.8	18,263,625	3.0	5,302,499	29.0
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	57,208,742	9.3	56,783,704	9.3	425,038	0.7
2 依 存 財 源	352,932,623	57.2	355,969,743	58.4	△ 3,037,120	△ 0.9
地方交付税	167,500,000	27.1	170,100,000	27.9	△ 2,600,000	△ 1.5
国庫支出金	93,170,623	15.1	93,250,743	15.3	△ 80,120	△ 0.1
県 債	70,689,000	11.5	71,331,000	11.7	△ 642,000	△ 0.9
そ の 他	21,573,000	3.5	21,288,000	3.3	285,000	1.3
計	616,945,000	100.0	609,806,000	100.0	7,139,000	1.2

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,257億円を計上しています。個人所得や企業業績の改善等により平成29年度当初予算と比べると33億円、2.7%の増となっています。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（小売年間販売額、人口等）によって都道府県間で相互に清算することにより最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税の4つの税からなります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等とその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

地方法人特別譲与税は、平成20年の税制改正において、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間、暫定的に措置されているものです。都道府県税である法人事業税の一部を地方法人特別税（国税）として分離し、地方法人特別譲与税として、人口と従業員数の按分により都道府県に配分されます。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために、国が減収補てん特例交付金として都道府県に交付するものです。

平成30年度は5億100万円を計上しており、平成29年度予算と比較して7,800万円、18.4%の増となっています。

(e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の22.3%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

平成30年度は、1,675億円を計上しており、平成29年度予算と比較して26億円、1.5%の減となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、平成30年度は931億7,062万3千円を計上しており、平成29年度予算と比較して8,012万円、0.1%の減となっています。

(g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借入れ、又は債権を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

平成30年度は、706億8,900万円を計上しており、平成29年度予算と比較して6億4,200万円、0.9%の減となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	39,541,867	31.5	38,201,087	31.2	1,340,780	3.5
個 人	34,649,648	27.6	33,863,215	27.7	786,433	2.3
法 人	4,550,426	3.6	4,105,924	3.3	444,502	10.8
利 子 割	341,793	0.3	231,948	0.2	109,845	47.4
事 業 税	25,796,473	20.5	24,184,422	19.7	1,612,051	6.7
個 人	1,034,036	0.8	996,353	0.8	37,683	3.8
法 人	24,762,437	19.7	23,188,069	18.9	1,574,368	6.8
地 方 消 費 税	31,040,948	24.7	31,479,672	25.7	△ 438,724	△ 1.4
譲 渡 割	20,392,409	16.2	19,760,745	16.1	631,664	3.2
貨 物 割	10,648,539	8.5	11,718,927	9.6	△ 1,070,388	△ 9.1
不 動 産 取 得 税	2,544,371	2.0	2,423,636	2.0	120,735	5.0
県 た ば こ 税	1,283,127	1.0	1,356,836	1.1	△ 73,709	△ 5.4
コ ー ル フ 場 利 用 税	337,787	0.3	344,225	0.3	△ 6,438	△ 1.9
自 動 車 取 得 税	1,434,582	1.1	1,216,966	1.0	217,616	17.9
軽 油 引 取 税	9,136,887	7.3	8,781,432	7.2	355,455	4.0
自 動 車 税	14,269,055	11.4	14,145,560	11.6	123,495	0.9
鉦 区 税	10,748	0.0	10,516	0.0	232	2.2
狩 猟 税	18,833	0.0	24,743	0.0	△ 5,910	△ 23.9
産 業 廃 棄 物 税	285,322	0.2	230,905	0.2	54,417	23.6
計	125,700,000	100.0	122,400,000	100.0	3,300,000	2.7

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	41,983,000	42,353,000	△ 370,000	△ 0.9
(1) 土 木	32,713,000	32,285,000	428,000	1.3
(2) 農 林 水 産	5,611,000	5,450,000	161,000	3.0
(3) 教 育	2,527,000	2,786,000	△ 259,000	△ 9.3
(4) 公 営 住 宅				
(5) 総 務	178,000	358,000	△ 180,000	△ 50.3
(6) 福 祉 生 活	116,000	72,000	44,000	61.1
(7) 保 健 環 境				
(8) 商 工				
(9) 警 察	838,000	1,402,000	△ 564,000	△ 40.2
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	3,147,000	2,532,000	615,000	24.3
(1) 土 木	3,008,000	2,393,000	615,000	25.7
(2) 農 林 水 産	139,000	139,000	0	0.0
(3) 教 育				
3 そ の 他	25,559,000	26,446,000	△ 887,000	△ 3.4
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	25,559,000	26,446,000	△ 887,000	△ 3.4
(6) 退 職 手 当 債				
合 計	70,689,000	71,331,000	△ 642,000	△ 0.9

イ 歳出予算

性質別分類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

平成30年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費52.0%、投資的経費22.1%、その他の経費25.9%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。平成30年度は、3,206億6,093万7千円を計上しましたが、平成29年度当初予算と比較して、28億5,326万4千円、0.9%の減となっています。

第7表

歳出予算の性質別内訳

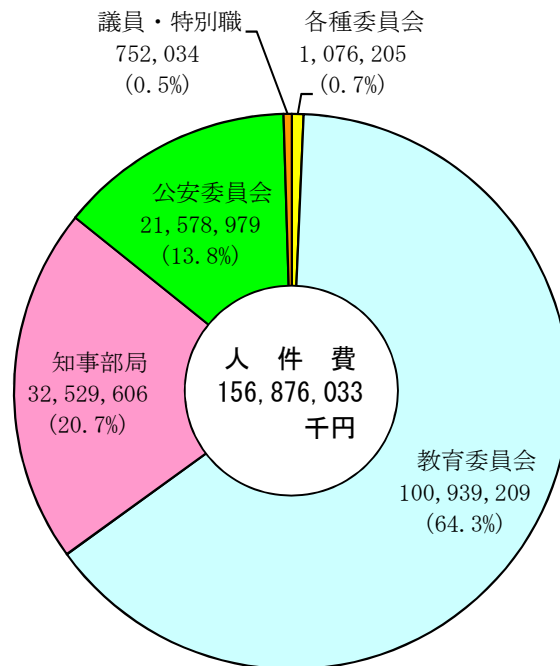
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	320,660,937	52.0	323,514,201	53.1	△ 2,853,264	△ 0.9
人件費	156,876,033	25.4	155,834,011	25.6	1,042,022	0.7
扶助費	81,108,584	13.2	80,241,180	13.2	867,404	1.1
公債費	82,676,320	13.4	87,439,010	14.3	△ 4,762,690	△ 5.4
投資的経費	136,492,867	22.1	130,127,600	21.3	6,365,267	4.9
普通建設事業費	121,417,795	19.7	117,856,358	19.3	3,561,437	3.0
災害復旧事業費	15,075,072	2.4	12,271,242	2.0	2,803,830	22.8
その他の経費	159,791,196	25.9	156,164,199	25.6	3,626,997	2.3
物件費	20,036,771	3.2	19,217,692	3.1	819,079	4.3
維持補修費	2,259,923	0.4	2,066,383	0.3	193,540	9.4
補助費等	85,777,565	13.9	83,609,051	13.7	2,168,514	2.6
出資金・貸付金	47,280,787	7.7	46,109,210	7.6	1,171,577	2.5
繰出金	336,993	0.0	358,673	0.1	△ 21,680	△ 6.0
積立金・予備費	4,099,157	0.7	4,803,190	0.8	△ 704,033	△ 14.7
歳出合計	616,945,000	100.0	609,806,000	100.0	7,139,000	1.2

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が64.3%を占めます。

第3図

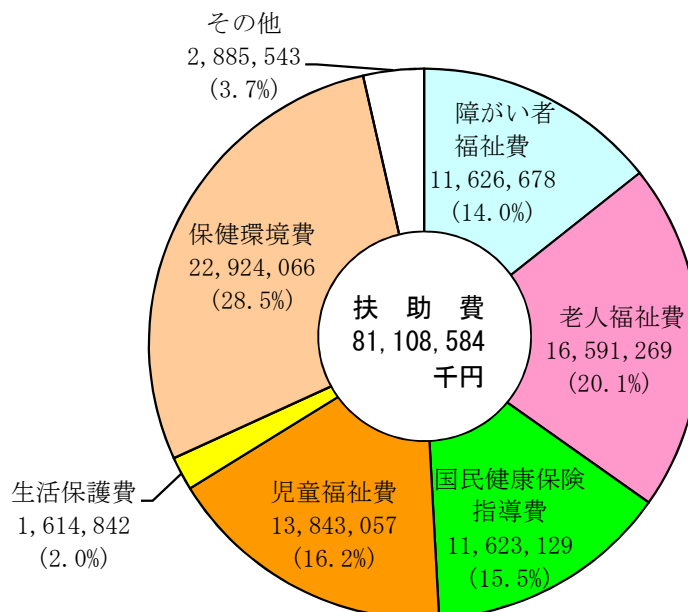
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費等にかかる保健環境費が28.5%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が20.1%、市町村が運営する国民健康保険の財政運営の安定化に向けた国民健康保険指導費が15.5%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳



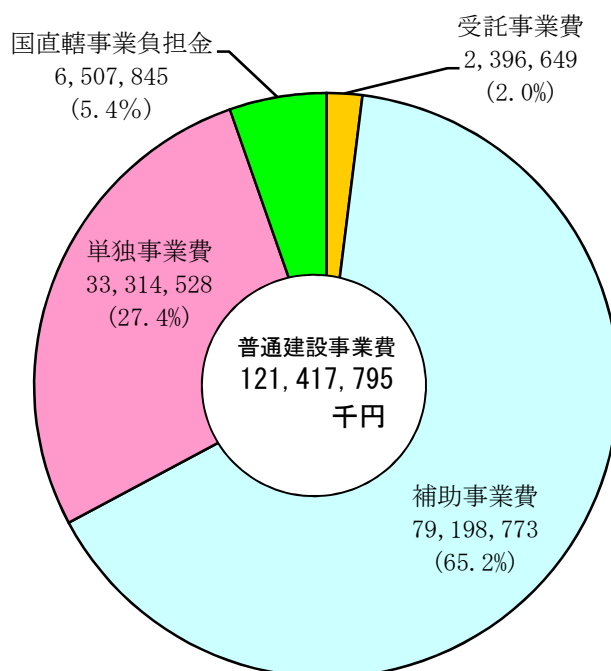
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。平成30年度は、1,364億9,286万7千円を計上しましたが、平成29年度当初予算と比較して、63億6,526万7千円、4.9%の増となっています。

内容的には、普通建設事業費が89.0%を占めており、災害復旧事業費が11.0%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費であり、平成30年度は、平成29年度当初予算と比較して35億6,143万7千円、3.0%の増となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が65.2%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、平成30年度は、平成29年度予算比22.8%の増となっています。

目的別分類

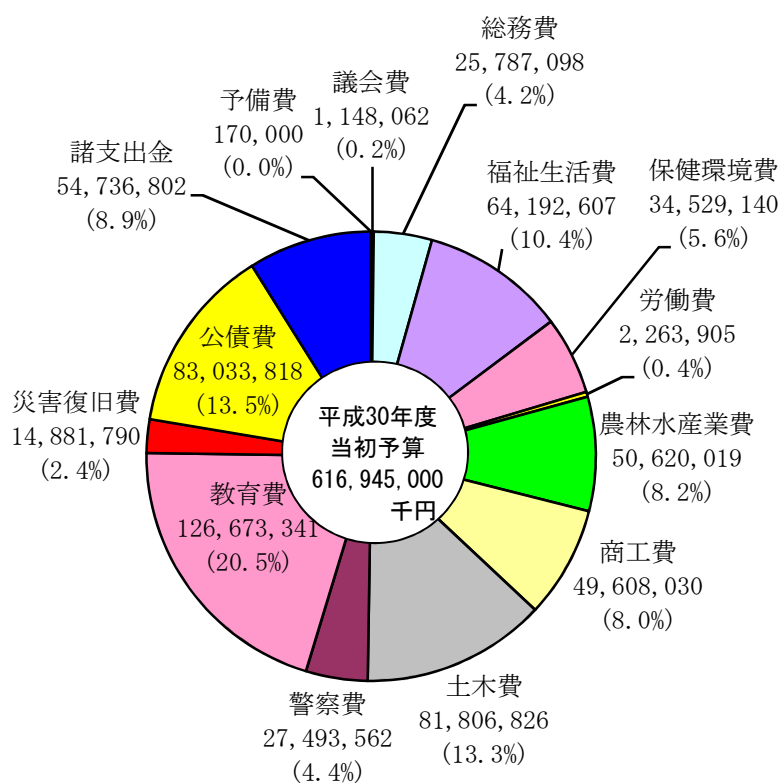
この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

平成30年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が20.5%を占めて最も大きく、公債費13.5%、土木費13.3%がこれに次いでいます。

第8表 歳出予算の目的別内訳 (単位：千円、%)

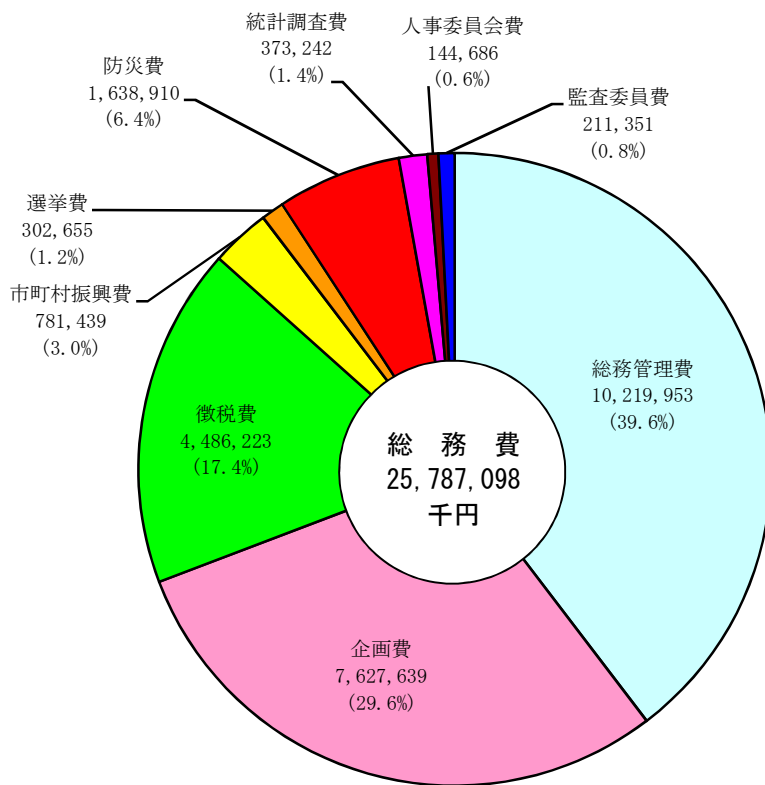
款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,148,062	0.2	1,169,298	0.2	△ 21,236	△ 1.8
総務費	25,787,098	4.2	23,453,473	3.8	2,333,625	10.0
福祉生活費	64,192,607	10.4	65,647,924	10.8	△ 1,455,317	△ 2.2
保健環境費	34,529,140	5.6	34,477,886	5.7	51,254	0.1
労働費	2,263,905	0.4	2,052,037	0.3	211,868	10.3
農林水産業費	50,620,019	8.2	50,809,720	8.3	△ 189,701	△ 0.4
商工費	49,608,030	8.0	47,776,917	7.8	1,831,113	3.8
土木費	81,806,826	13.3	80,982,891	13.3	823,935	1.0
警察費	27,493,562	4.4	27,443,965	4.5	49,597	0.2
教育費	126,673,341	20.5	122,061,153	20.1	4,612,188	3.8
災害復旧費	14,881,790	2.4	12,276,058	2.0	2,605,732	21.2
公債費	83,033,818	13.5	87,671,659	14.4	△ 4,637,841	△ 5.3
諸支出金	54,736,802	8.9	53,813,019	8.8	923,783	1.7
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	616,945,000	100.0	609,806,000	100.0	7,139,000	1.2

第6図



総務費

第7図



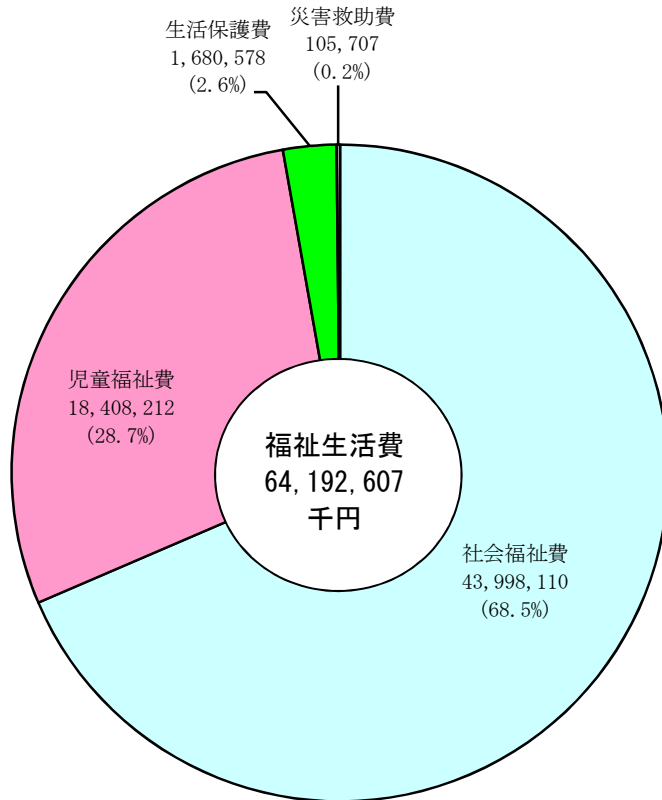
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	10,219,953	市 町 村 振 興 費	781,439
一 般 管 理 費	7,136,842	市 町 村 連 絡 調 整 費	300,012
人 事 管 理 費	186,683	自 治 振 興 費	481,427
職 員 厚 生 費	150,514	選 挙 費	302,655
文 書 費	190,422	選 挙 管 理 委 員 会 費	19,766
財 政 管 理 費	24,289	選 挙 啓 発 費	14,519
会 計 管 理 費	107,505	地 方 選 挙 費	268,370
財 産 管 理 費	953,274	防 災 費	1,638,910
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,432,751	防 災 総 務 費	1,437,186
恩 給 及 退 職 年 金 費	15,568	消 防 指 導 費	38,708
諸 費	22,105	消 防 学 校 費	163,016
企 画 費	7,627,639	統 計 調 査 費	373,242
企 画 総 務 費	1,296,284	統 計 調 査 総 務 費	196,578
企 画 調 査 費	3,765,646	委 託 統 計 費	175,090
広 報 費	314,617	県 単 統 計 費	1,574
電 算 管 理 費	897,656	人 事 委 員 会 費	144,686
土 地 対 策 費	32,362	委 員 会 費	7,565
交 通 対 策 費	868,739	事 務 局 費	137,121
県 外 事 務 所 費	452,335	監 査 委 員 費	212,351
徴 税 費	4,486,223	委 員 費	19,921
税 務 総 務 費	1,428,253	事 務 局 費	192,430
税 賦 課 徴 収 費	3,057,970	合 計	25,787,098

福祉生活費

第8図



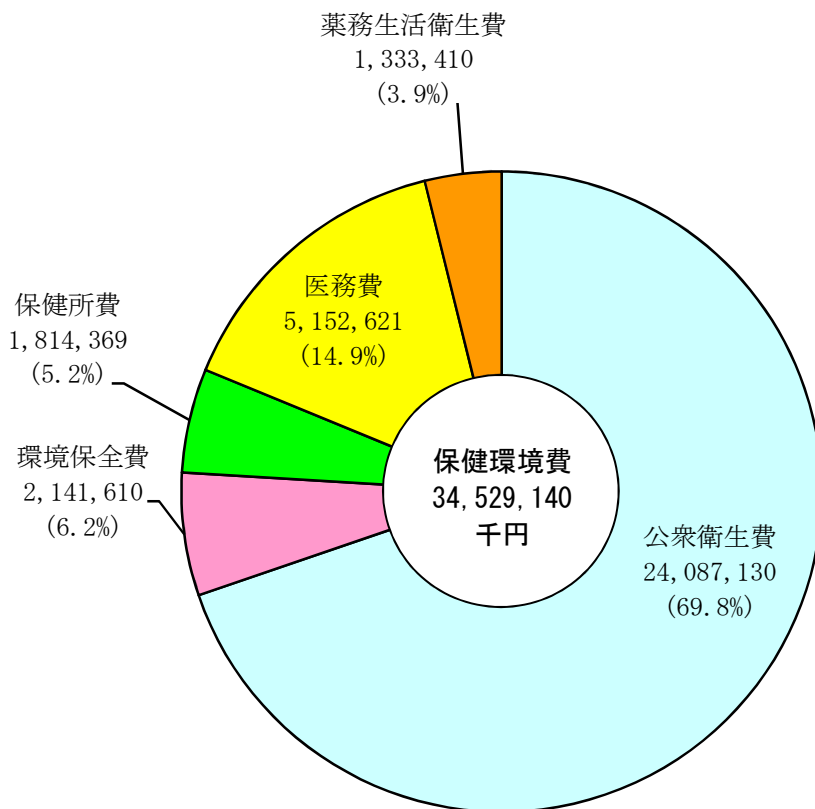
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	43,998,110	二 豊 学 園 費	294,813
社会福祉総務費	2,163,871	生 活 保 護 費	1,680,578
障がい者福祉費	12,112,302	生活保護総務費	65,956
老人福祉費	17,071,808	扶 助 費	1,614,622
消費生活県民費	311,502	災 害 救 助 費	105,707
国民健康保険指導費	12,317,007	救 助 費	20,834
遺家族等援護費	21,620	備 蓄 費	84,873
児 童 福 祉 費	18,408,212		
児童福祉総務費	963,221		
児童保護費	16,406,489		
母子福祉費	613,019		
女性青少年対策費	130,670		
		合 計	64,192,607

保健環境費

第9図



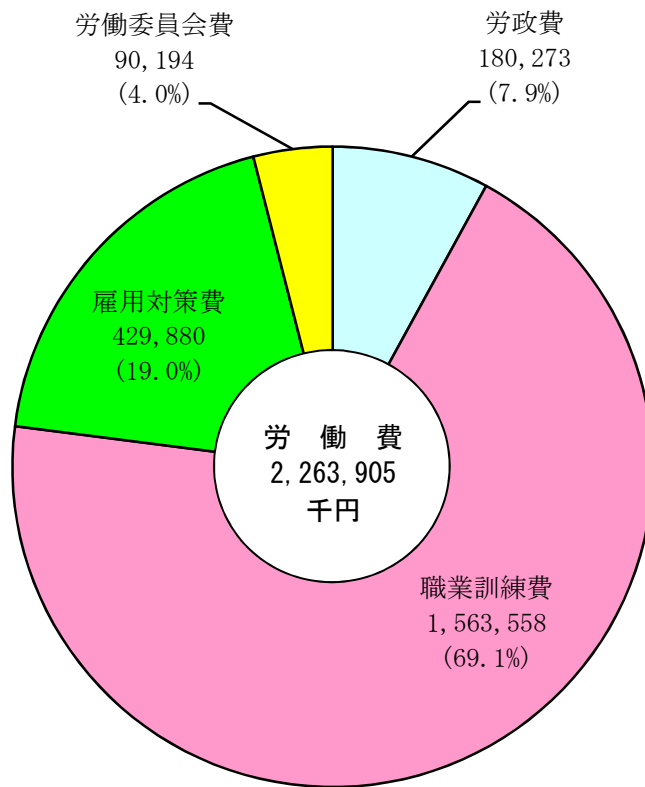
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	24,087,130	保 健 所 費	1,814,369
公衆衛生総務費	669,660	保健所費	1,814,369
結核対策費	66,269	医 務 費	5,152,621
予防費	21,691,362	医務総務費	335,457
精神保健費	200,299	医療対策費	4,592,263
児童衛生費	127,537	看護対策費	224,901
母子衛生費	1,298,598	薬 務 生 活 衛 生 費	1,333,410
健康対策費	33,405	薬務生活衛生総務費	456,506
環 境 保 全 費	2,141,610	薬務費	20,949
環境保全総務費	522,141	食品衛生指導費	111,807
公害対策費	199,398	環境衛生監視費	712,448
環境整備指導費	691,258	食肉衛生検査所費	31,700
自然保護費	344,671		
温泉費	50,134		
衛生環境研究センター費	334,008	合 計	34,529,140

労働費

第10図



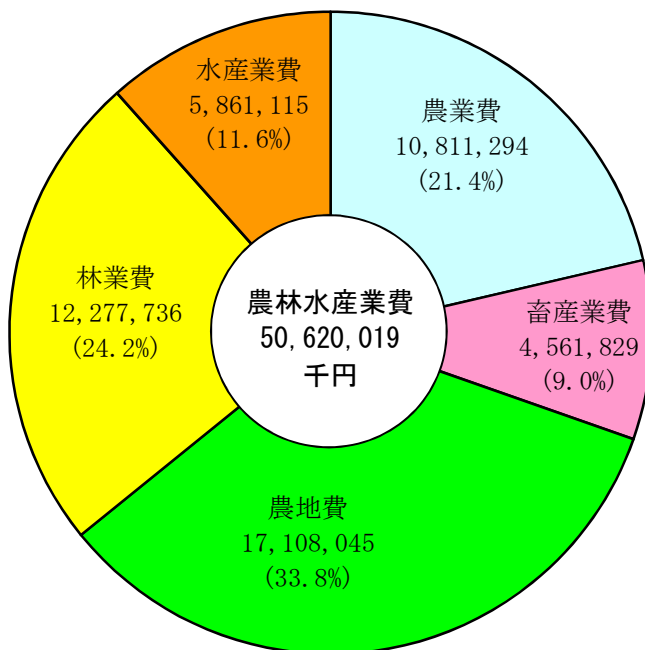
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	180,273	雇 用 対 策 費	429,880
労 政 総 務 費	158,969	雇 用 対 策 総 務 費	429,880
労 働 教 育 費	1,634	労 働 委 員 会 費	90,194
労 働 福 祉 費	19,670	委 員 会 費	12,163
職 業 訓 練 費	1,563,558	事 務 局 費	78,031
職 業 訓 練 総 務 費	111,876		
職 業 訓 練 校 費	1,012,486		
工 科 短 期 大 学 校 費	439,196	合 計	2,263,905

農林水産業費

第11図



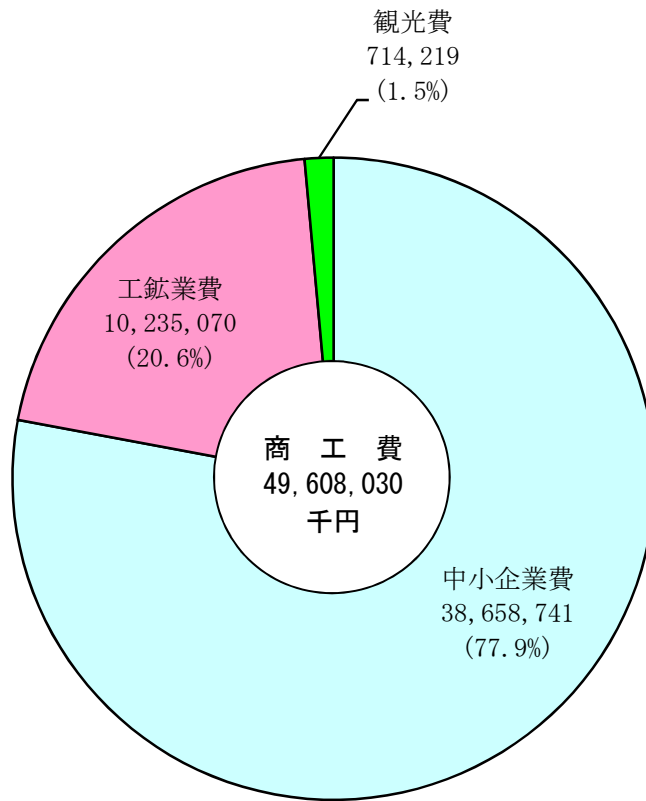
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	10,811,294	林 業 費	12,277,736
農業総務費	2,667,007	林業総務費	1,274,368
農業振興費	3,964,314	林業振興指導費	2,949,717
農業協同組合指導費	6,390	林道費	871,103
農業共済団体指導費	2,441	森林病虫害防除費	17,262
食糧管理費	0	造林費	2,620,063
農業経営構造対策費	7,418	治山費	3,477,452
農業改良普及費	88,550	狩猟費	828,597
農作物対策費	279,522	農林水産研究指導センター林業費	239,174
植物防疫費	13,512	水 産 業 費	5,861,115
園芸振興費	2,348,053	水産総務費	572,675
農業大学校費	331,613	水産振興費	1,791,857
農林水産研究指導センター農業費	1,102,474	水産業協同組合費	572
畜 産 業 費	4,561,829	漁業調整費	88,667
畜産総務費	568,443	漁業取締費	166,374
畜産振興費	2,736,547	漁港管理費	27,103
家畜保健衛生費	645,704	漁港建設費	2,808,543
農林水産研究指導センター畜産業費	611,135	農林水産研究指導センター水産業費	405,324
農 地 費	17,108,045		
農地総務費	2,801,298		
農地調整費	7,508		
土地改良費	11,360,503		
農地防災事業費	2,938,736		
		合 計	50,620,019

商 工 費

第12図



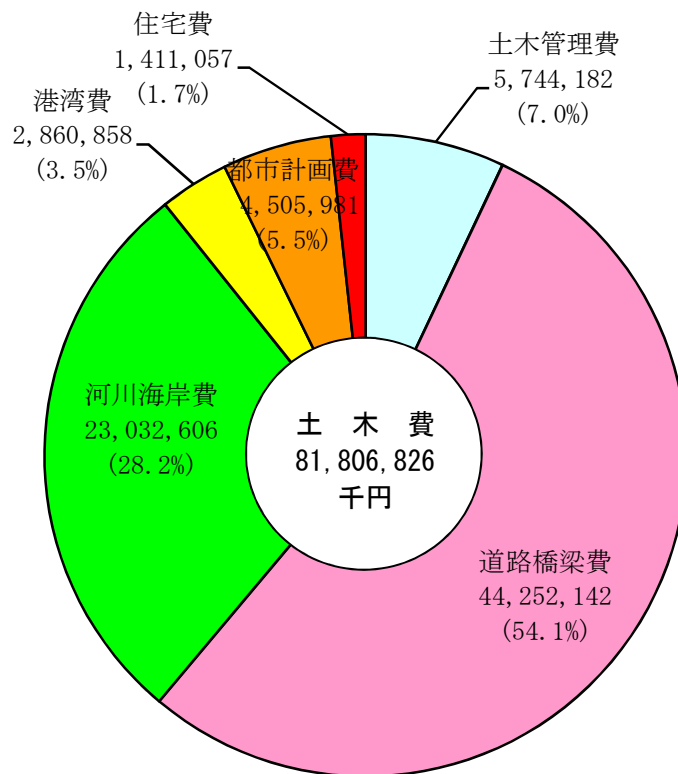
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	38,658,741	産業科学技術センター費	662,376
中小企業総務費	599,739	観 光 費	714,219
中小企業振興費	37,919,026	観光総務費	247,667
通商貿易振興費	139,976	観光開発費	93,719
工 鉦 業 費	10,235,070	観光企画調査費	372,833
工鉦業振興費	864,467		
工業立地対策費	8,708,227		
		合 計	49,608,030

土木費

第13図



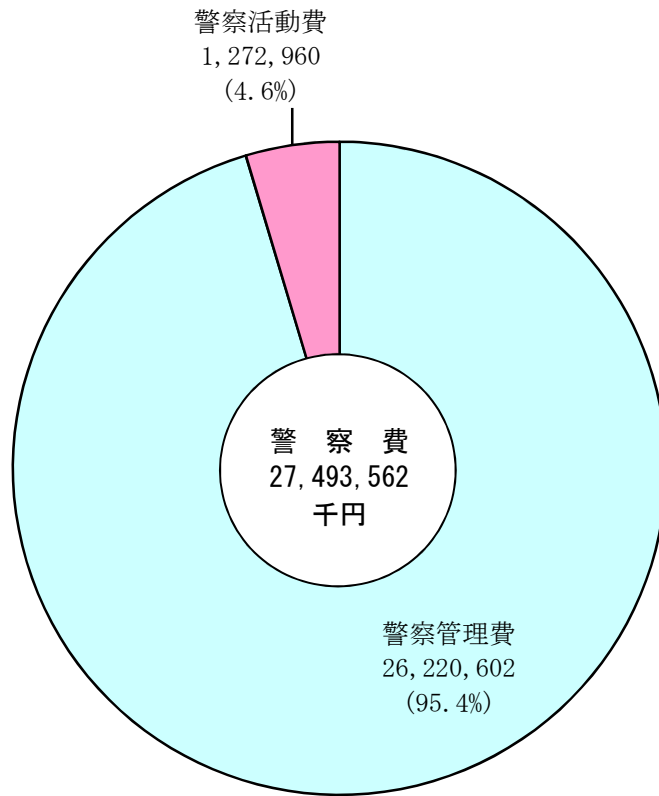
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	5,744,182	水 防 費	5,511
土 木 総 務 費	2,154,800	砂 防 費	8,826,418
建 設 業 指 導 監 督 費	134,652	港 湾 費	2,860,858
建 築 指 導 費	7,431	港 湾 管 理 費	173,225
営 繕 費	3,447,299	港 湾 建 設 費	2,194,519
道 路 橋 梁 費	44,252,142	空 港 建 設 対 策 費	493,114
道 路 橋 梁 総 務 費	390,258	都 市 計 画 費	4,505,981
道 路 維 持 費	18,546,909	都 市 計 画 総 務 費	80,174
道 路 新 設 改 良 費	25,157,168	土 地 区 画 整 理 費	7,515
橋 梁 維 持 費	0	街 路 事 業 費	2,034,424
橋 梁 新 設 改 良 費	157,807	都 市 環 境 整 備 費	2,383,868
河 川 海 岸 費	23,032,606	住 宅 費	1,411,057
河 川 総 務 費	995,092	住 宅 管 理 費	850,111
河 川 改 良 費	12,411,839	住 宅 建 設 費	560,946
海 岸 保 全 費	793,746		
		合 計	81,806,826

警察費

第14図



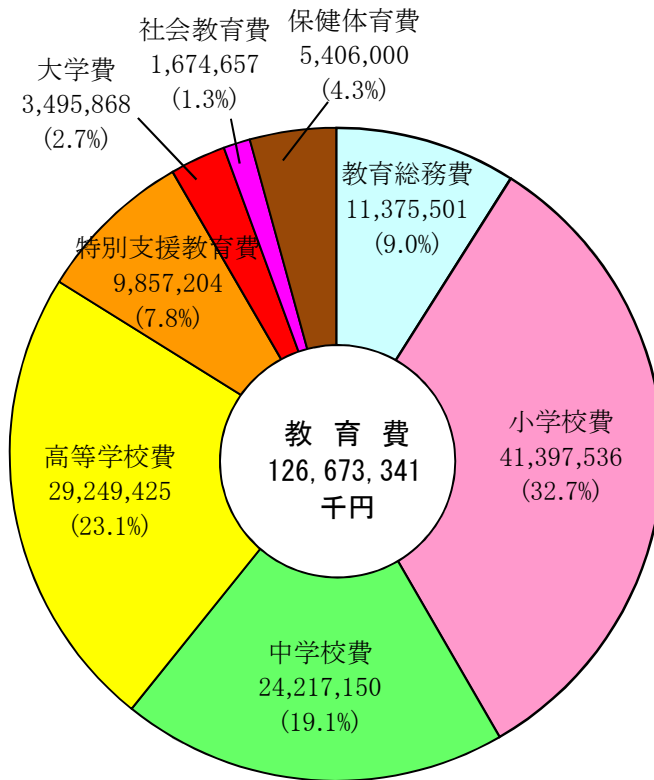
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	26,220,602	警 察 活 動 費	1,272,960
公 安 委 員 会 費	8,143	警 察 活 動 費	1,272,960
警 察 本 部 費	22,640,951		
装 備 費	374,692		
警 察 施 設 費	2,572,730		
運 転 免 許 費	584,627		
恩 給 及 退 職 年 金 費	39,459	合 計	27,493,562

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	11,375,501	特 別 支 援 教 育 費	9,857,204
教育委員会費	12,724	盲ろう学校費	1,449,630
事務局費	2,487,901	支援学校費	8,407,574
教職員人事費	562,806	大 学 費	3,495,868
教育指導費	1,684,575	大学費	3,495,868
教育センター費	39,785	社 会 教 育 費	1,674,657
恩給及退職年金費	76,595	社会教育総務費	992,704
財産管理費	31,801	視聴覚教育費	367
文教	6,479,314	文化財保護費	225,937
小 学 校 費	41,397,536	図書館費	270,498
小学校校費	41,397,536	歴史博物館費	127,875
中 学 校 費	24,217,150	社会教育施設費	57,276
中学校校費	24,217,150	保 健 体 育 費	5,406,000
高 等 学 校 費	29,249,425	保健体育総務費	505,542
高等学校総務費	22,495,724	体育振興費	4,504,870
全日制高等学校管理費	3,199,273	体育施設費	395,588
定時制高等学校管理費	74,067		
教育振興費	472,324		
学校建設費	2,689,356		
通信教育費	8,783		
実習船運営費	309,898		
		合 計	126,673,341

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものであり、11会計あります。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	130,605,478	131,335,775	△ 730,297	△ 0.6 %
国民健康保険事業	121,692,383		121,692,383	皆増
母子父子寡婦福祉資金	178,814	166,713	12,101	7.3
中小企業設備導入資金	92,483	117,485	△ 25,002	△ 21.3
流通業務団地造成事業	642,014	663,181	△ 21,167	△ 3.2
林業・木材産業改善資金	1,008,132	1,008,186	△ 54	0.0
沿岸漁業改善資金	201,910	201,954	△ 44	0.0
県営林事業	562,255	583,942	△ 21,687	△ 3.7
臨海工業地帯建設事業	405,727	658,998	△ 253,271	△ 38.4
港湾施設整備事業	1,809,736	1,821,781	△ 12,045	△ 0.7
用品調達	1,354,109	1,607,500	△ 253,391	△ 15.8
計	258,553,041	138,165,515	120,387,526	87.1

公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

国 民 健 康 保 険 事 業

国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び県内市町村の国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置された会計です。

中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業等者の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るために設置された会計です。

Ⅲ 平成29年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した平成29年9月27日議決以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 平成29年12月13日議決

○債務負担行為（ゼロ県債）の設定

①施工時期の平準化（5,000,000千円）

※平成29年度より11月補正予算での設定をルール化

②砂防事業の加速（1,500,000千円）

(イ) 平成29年12月13日議決

今回補正額	69,559千円
既決予算額	636,814,392千円
累計額	636,883,951千円

○歳入の内容

財政調整用基金繰入金	69,559千円
------------	----------

○歳出の内容

・平成27年12月に職員が公務に起因して死亡したことについて損害賠償

請求がなされた事案に関する、当該職員の遺族との和解金

69,559千円

(ウ) 平成30年3月7日議決

今回補正額	△ 19,295,295千円
既決予算額	636,883,951千円
累計額	617,588,656千円

○主な歳入の内容

県税	400,000千円
地方消費税清算金	△ 570,822千円
地方譲与税	△ 1,282,000千円
地方交付税	1,944,321千円
国庫支出金	△ 259,577千円
諸収入	△ 14,136,522千円
財政調整用基金繰戻し	△ 4,000,000千円
県債	864,800千円
うち臨時財政対策債	△ 524,000千円

○主な歳出の内容

・災害からの復旧	1,549,804千円
・景気回復の後押し	15,180,653千円
(30年度予算の前倒し執行のための債務負担行為の設定)	390,000千円)
・「安心・活力・発展プラン2015」の取組の前倒し	7,441,016千円

(エ) 平成30年3月31日専決処分

今回補正額	△ 60,280千円
既決予算額	617,588,656千円
累計額	617,528,376千円

○歳入の内容

県税	1,387,000千円
地方譲与税	36,285千円
地方交付税	490,006千円
財政調整用基金繰入金 (財政調整基金)	△ 1,000,000千円
県債	△ 1,000,000千円
その他歳入	26,429千円

○歳出の内容

・退職者の確定による退職手当の減額等	△730,062千円
(うち退職手当分)	△645,574千円)
・県有施設の計画的保全等に備え、県有施設整備等基金を積み増し	700,000千円
・予備費	△ 30,218千円

(2) 特別会計予算の補正状況

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

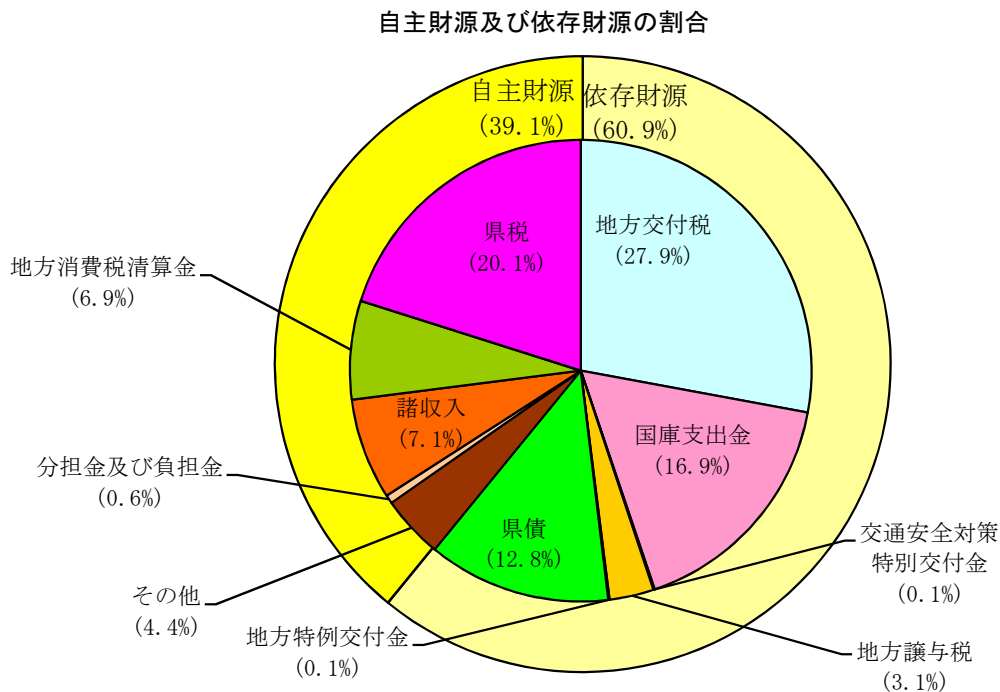
会計名	平成29年度				最終予算額 (A)	平成28年度 最終予算額 (B)	比較	
	既決予算額	11月補正	3月補正	3月専決			(A)-(B) (C)	(C)/(B) (C)/(B)
公債管理	131,335,775		2,364,271		133,700,046	117,548,057	16,151,989	13.7%
母子父子寡婦福祉資金	166,713		2,372		169,085	152,659	16,426	10.8%
中小企業設備導入資金	117,485		43,690		161,175	484,187	△ 323,012	△ 66.7%
流通業務団地造成事業	663,181		1,569,592		2,232,773	321,895	1,910,878	593.6%
林業・木材産業改善資金	1,008,186		156,744		1,164,930	1,133,468	31,462	2.8%
沿岸漁業改善資金	201,954		369,356		571,310	550,979	20,331	3.7%
県営林事業	583,942		△ 46,379		537,563	608,688	△ 71,125	△ 11.7%
臨海工業地帯建設事業	658,998		2,828,138		3,487,136	361,664	3,125,472	864.2%
港湾施設整備事業	1,821,781		179,300		2,001,081	2,150,587	△ 149,506	△ 7.0%
用品調達	1,607,500		87,114		1,694,614	1,628,265	66,349	4.1%
計	138,165,515		7,554,198		145,719,713	124,940,449	20,779,264	16.6%

(3) 最終予算の状況

歳入予算については、第21表のとおりで、地方交付税が27.9%を占め最も大きく、県税20.1%、国庫支出金16.9%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図



歳出予算については、目的別の状況は第22表のとおりで、教育費19.7%、公債費14.6%、土木費14.3%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費24.9%と普通建設事業費20.9%が約半数を占めています。また、増減については、平成28年度最終予算に比べ、義務的経費は0.5ポイント増加、投資的経費は11.4ポイント増加し、その他の行政経費は2.6ポイント減少しています。

平成29年度予算の下期の補正状況については、第21表、第22表、第23表のとおりですが、この結果、最終予算額は第20表のとおり6,175億2,837万6千円となり、平成28年度最終予算額に比べて、131億4,789万円、2.2%の増となります。

第20表 一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	最終予算額	対前年増加額	伸 び 率	指 数※
19	581,855,545	△ 3,779,851	△ 0.6	100
20	586,891,554	5,036,009	0.9	101
21	642,110,523	55,218,969	9.4	110
22	590,314,161	△ 51,796,362	△ 8.1	101
23	580,166,392	△ 10,147,769	△ 1.7	100
24	616,658,133	36,491,741	6.3	106
25	579,244,673	△ 37,413,460	△ 6.1	100
26	570,574,908	△ 8,669,765	△ 1.5	98
27	576,922,279	6,347,371	1.1	99
28	604,380,486	27,458,207	4.8	104
29	617,528,376	13,147,890	2.2	106

※指数は、平成19年度を100とした場合

第21表

款 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年 度			比 較 (A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B) (%)	
	既 決 予 算 額		補 正 予 算 額		最 終 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	最 終 予 算 額 (B)			構 成 比 (%)
	11月補正	3月補正	3月補正	3月専決						
税	122,400,000	400,000	1,387,000	124,187,000	20.1	123,076,000	20.3	1,111,000	0.9	
地方消費税清算金	43,191,000	△ 570,822	△ 1,282,000	42,620,178	6.9	40,874,987	6.7	1,745,191	4.3	
地方譲与税	20,487,000	△ 423,000	8,310	19,241,285	3.1	18,705,360	3.1	535,925	2.9	
地方交付税	170,100,000	1,944,321	490,006	172,534,327	27.9	175,715,760	29.1	△ 3,181,433	△ 1.8	
交通安全対策特別交付金	378,000	△ 101,168	△ 5,610	372,390	0.1	389,870	0.1	△ 17,480	△ 4.5	
分担金及び負担金	3,881,168	770	770	3,780,000	0.6	4,278,732	0.7	△ 498,732	△ 11.7	
使用料及び手数料	7,947,991	△ 259,577	142,160	7,948,761	1.3	8,010,536	1.3	△ 61,775	△ 0.8	
国庫支出金	104,476,019	1,397,491	53,375	104,216,442	16.9	97,684,707	16.2	6,531,735	6.7	
財産収入	1,397,491	69,559	△ 6,471,113	1,539,651	0.3	2,149,494	0.4	△ 609,843	△ 28.4	
寄附金	53,375	△ 14,136,522	864,800	218,921	0.0	525,308	0.1	△ 306,387	△ 58.3	
繰上金	22,187,519	△ 6,471,113	△ 1,000,000	14,785,965	2.4	11,606,804	1.9	3,179,161	27.4	
繰越金	2,681,782	△ 14,136,522	32,039	2,681,782	0.4	2,695,960	0.4	△ 14,178	△ 0.5	
繰上債	57,795,047	864,800	△ 1,000,000	43,690,564	7.1	44,610,624	7.4	△ 920,060	△ 2.1	
諸収入	79,415,000	69,559	△ 60,280	79,279,800	12.8	73,663,000	12.2	5,616,800	7.6	
歳入合計	636,814,392	△ 19,295,295	△ 60,280	617,528,376	100.0	604,380,486	100.0	13,147,890	2.2	

(単位：千円)

第22表

款 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年 度			比 較 (A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B) (%)	
	既 決 予 算 額		補 正 予 算 額		最 終 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	最 終 予 算 額 (B)			構 成 比 (%)
	11月補正	3月補正	3月補正	3月専決						
会議費	1,169,298	△ 28,609	△ 28,609	1,140,689	0.2	1,182,647	0.2	△ 41,958	△ 3.5	
総務費	24,855,688	730,891	730,891	25,543,610	4.1	25,492,020	4.2	51,590	0.2	
福祉費	67,286,152	△ 2,459,986	△ 1,383,946	64,826,166	10.5	61,397,260	10.2	3,428,906	5.6	
保健費	34,599,874	△ 2,052,037	△ 176,030	33,215,928	5.4	32,005,030	5.3	1,210,898	3.8	
労働費	2,052,037	93,480	93,480	1,876,007	0.3	1,942,130	0.3	△ 66,123	△ 3.4	
農業費	53,663,862	△ 13,786,501	△ 1,950,423	53,757,342	8.7	51,499,752	8.5	2,257,590	4.4	
商工費	48,188,262	90,492,112	△ 577,221	34,401,761	5.6	45,720,370	7.6	△ 11,318,609	△ 24.8	
土木費	27,443,965	△ 1,950,423	△ 577,221	26,873,699	4.4	25,749,623	4.3	3,323,675	3.9	
警察費	122,073,536	△ 24,848	△ 24,848	121,424,199	19.7	123,358,437	20.4	△ 1,934,238	△ 1.6	
教育費	21,547,072	△ 1,510,523	△ 1,510,523	20,036,549	3.2	4,483,275	0.8	15,553,274	346.9	
災害復旧費	87,671,659	2,354,272	700,000	90,025,931	14.6	89,111,169	14.7	914,762	1.0	
公債償還費	55,600,875	△ 575,851	△ 575,851	55,725,024	9.0	57,050,759	9.4	△ 1,325,735	△ 2.3	
諸支出	170,000	△ 30,218	△ 30,218	139,782	0.0	170,000	0.0	△ 30,218	△ 17.8	
歳出合計	636,814,392	△ 19,295,295	△ 60,280	617,528,376	100.0	604,380,486	100.0	13,147,890	2.2	

(単位：千円)

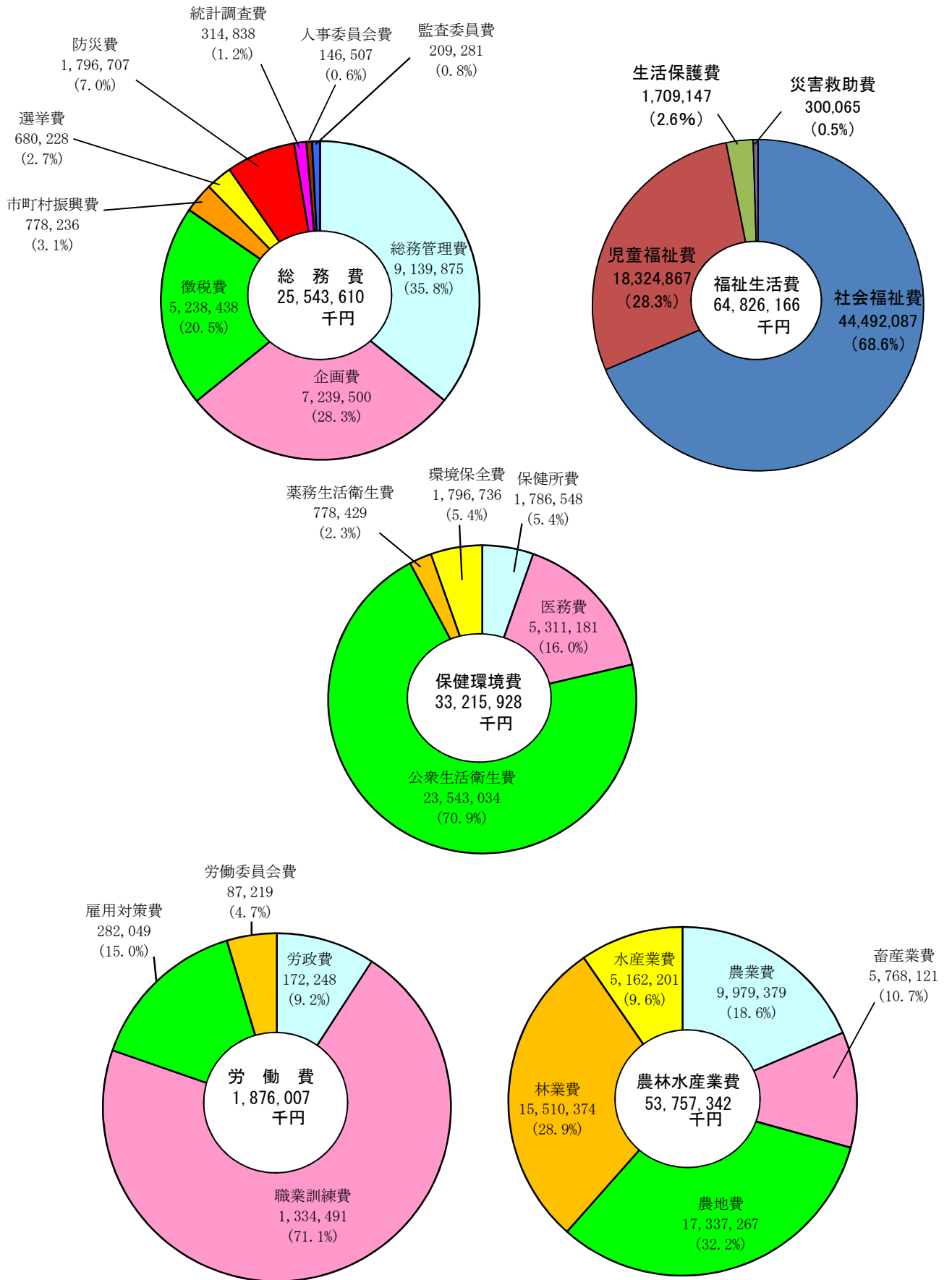
第23表

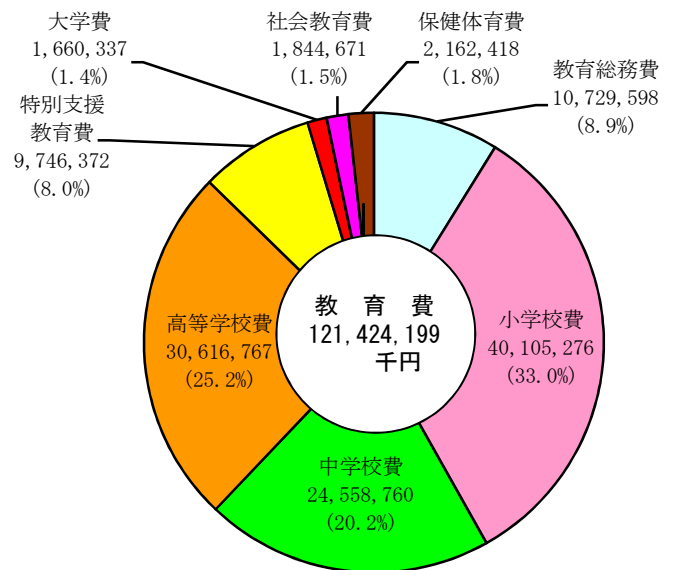
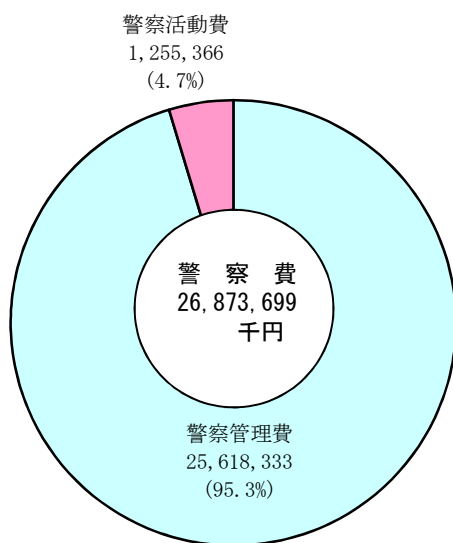
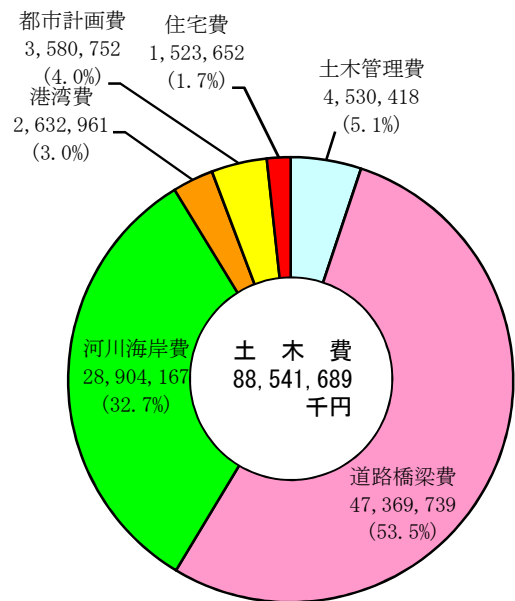
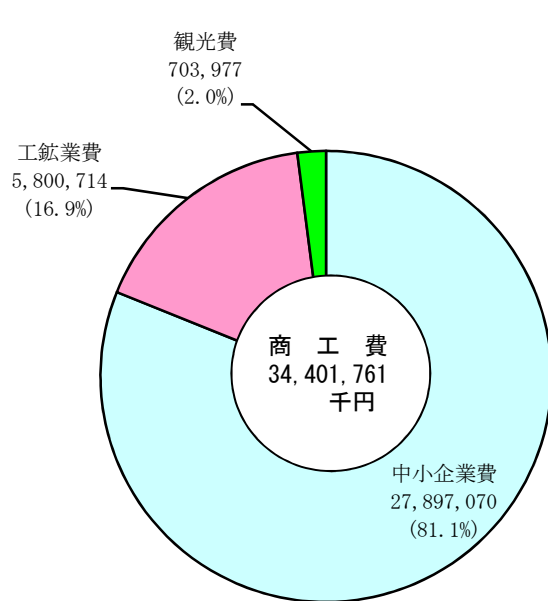
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	平成29年度		平成28年度		比較 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) (%)
	補正予算額		最終予算額			
	11月補正	3月補正	3月専決	構成比		
義務的経費	323,782,542	0	△ 994,924	△ 730,062	322,057,556	52.1
人件費	155,835,063		△ 1,351,362	△ 730,062	153,753,639	24.9
扶助費	80,508,469		△ 2,028,530		78,479,939	12.7
公債費	87,439,010		2,384,968		89,823,978	14.5
投資的経費	152,006,508	0	△ 2,408,573	0	149,597,935	24.3
普通建設事業費	130,042,248		△ 1,161,766		128,880,482	20.9
災害復旧事業費	21,964,260		△ 1,246,807		20,717,453	3.4
その他行政経費	161,025,342	69,559	△ 15,891,798	669,782	145,872,885	23.6
物件費	19,668,463		△ 1,009,955		18,658,508	3.0
維持補修費	2,916,383		△ 107,707		2,808,676	0.5
補助費等	85,001,567	69,559	△ 907,715		84,163,411	13.6
出資金・貸付金	46,409,210		△ 14,401,851		32,007,359	5.2
繰出金	358,673		△ 98,476		260,197	0.0
積立金・予備費	6,671,046		633,906	669,782	7,974,734	1.3
歳出合計	636,814,392	69,559	△ 19,295,295	△ 60,280	617,528,376	100
					604,380,486	100
					13,147,890	2.2

主要款別最終予算状況





IV 平成29年度予算の執行状況について

平成29年度 一般会計予算執行状況

第24表

(歳入)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定済		収入済		予算額 に対する 収入割合 %			
			額		額					
			上半期	下半期	上半期	下半期		計	計	
県	税	122,800,000	88,248,390	37,669,746	125,918,136	64,015,304	54,930,703	118,946,007	102.5	96.9
地方消費税清算金		42,620,178	10,287,762	32,332,417	42,620,179	10,287,762	32,332,417	42,620,179	100.0	100.0
地方譲与税		19,205,000	4,803,050	14,438,235	19,241,285	4,803,050	14,438,235	19,241,285	100.2	100.2
地方特例交付金		431,310	431,310	0	431,310	431,310	0	431,310	100.0	100.0
地方交付税		172,044,321	126,266,576	46,267,751	172,534,327	126,266,576	46,267,751	172,534,327	100.3	100.3
交通安全対策特別交付金		378,000	197,112	175,278	372,390	197,112	175,278	372,390	98.5	98.5
分担金及負担金		3,780,000	921,617	2,898,483	3,820,100	860,076	1,981,602	2,841,678	101.1	75.2
使用料及手数料		7,948,761	6,529,157	1,481,121	8,010,278	3,955,495	3,797,187	7,752,682	100.8	97.5
国庫支出金		127,996,980	16,875,151	69,656,098	86,531,249	15,495,438	67,671,381	83,166,819	67.6	65.0
財産収入		1,539,651	664,411	882,762	1,547,173	597,090	890,800	1,487,890	100.5	96.6
寄附金		218,921	139,909	81,543	221,452	100,694	119,393	220,087	101.2	100.5
繰入金		15,785,965	3,947,824	11,795,374	15,743,198	3,947,824	11,763,895	15,711,719	99.7	99.5
繰越金		16,210,107	16,210,108	0	16,210,108	16,210,108	0	16,210,108	100.0	100.0
諸収入		45,655,774	3,538,884	40,207,892	43,746,776	2,867,488	19,259,830	22,127,318	95.8	48.5
県債		85,980,800	28,000,000	34,034,800	62,034,800	28,000,000	34,034,800	62,034,800	72.1	72.1
歳入合計		662,595,768	307,061,261	291,921,500	598,982,761	278,035,327	287,663,272	565,698,599	90.4	85.4

(注) 調定済額、収入済額は、30.3.31現在、予算額は、30.3.7議決時点

予算額は繰越分を含めて計上している。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 平成29年度予算の執行状況について
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出額		予算残額	予算額 に対する 支出割合 %	備考
			上半期	下半期			
議	費	1,140,689	555,162	556,046	1,111,208	97.4	29,481
総	費	25,656,138	8,744,651	11,328,249	20,072,900	78.2	5,583,238
福	費	64,826,166	16,730,923	44,314,486	61,045,409	94.2	3,780,757
保	費	33,215,928	12,529,714	19,266,612	31,796,326	95.7	1,419,602
労	費	1,876,007	787,014	877,611	1,664,625	88.7	211,382
農	費	53,757,342	12,537,977	17,155,489	29,693,466	55.2	24,063,876
商	費	34,401,761	28,945,827	4,260,229	33,206,056	96.5	1,195,705
土	費	88,541,689	12,744,027	31,736,765	44,480,792	50.2	44,060,897
警	費	26,866,744	11,344,982	12,975,612	24,320,594	90.5	2,546,150
教	費	122,048,688	52,244,376	54,912,231	107,156,607	87.8	14,892,082
災	費	20,036,549	152,778	3,924,409	4,077,187	20.3	15,959,362
公	費	90,025,931	85,238	80,673,607	80,758,845	89.7	9,267,086
諸	金	55,025,024	16,684,726	38,337,926	55,022,652	100.0	2,372
予	費	170,000	0	0	0	0.0	170,000
小	計	617,588,656	174,087,395	320,319,272	494,406,667	80.1	123,181,989
(繰越分)							
総	費	11,000	0	0	0	0.0	11,000
福	費	364,917	9,925	165,660	175,585	48.1	189,332
保	費	102,001	13,881	57,115	70,996	69.6	31,005
労	費	0	0	0	0	0.0	0
農	費	13,119,484	3,879,033	5,811,964	9,690,997	73.9	3,428,487
商	費	4,341,641	371,310	1,525,487	1,896,797	43.7	2,444,844
土	費	22,289,187	10,695,650	9,400,909	20,096,559	90.2	2,192,628
警	費	0	0	0	0	0.0	0
教	費	3,151,971	361,358	1,022,815	1,384,173	43.9	1,767,798
災	費	1,626,911	927,543	126,307	1,053,850	64.8	573,061
小	計	45,007,112	16,258,700	18,110,258	34,368,958	76.4	10,638,154
歳出合計		662,595,768	190,346,095	338,429,530	528,775,625	79.8	133,820,143

(注) 支出済額は、30.3.31現在、予算額は、30.3.7議決時点
款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 平成29年度予算の執行状況について
(歳入)

平成29年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定		済		収入		予算額に対する割合	予算額に対する収入割合
			上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期		
			計	計	計	計	計	計		
公債管理		133,700,046	15,518,880	118,165,068	133,683,948	15,516,676	118,167,272	133,683,948	100.0	100.0
母子父子寡婦福祉資金		169,085	226,401	42,323	268,724	120,608	44,258	164,866	158.9	97.5
中小企業設備導入資金		161,175	1,041,160	117,282	1,158,442	51,856	68,893	120,749	718.7	74.9
流通業務団地造成事業		2,232,773	72,980	1,968,897	2,041,877	61,133	1,179,317	1,240,450	91.5	55.6
林業・木材産業改善資金		1,164,930	898,000	274,589	1,172,589	876,442	288,302	1,164,744	100.7	100.0
沿岸漁業改善資金		571,310	591,675	103	591,778	552,236	19,277	571,513	103.6	100.0
県営林事業		537,563	231,146	332,249	563,395	174,259	389,128	563,387	104.8	104.8
臨海工業地帯建設事業		3,809,136	201,138	2,793,101	2,994,239	200,133	2,794,106	2,994,239	78.6	78.6
港湾施設整備事業		2,135,081	1,065,862	919,203	1,985,065	785,281	919,026	1,704,307	93.0	79.8
用品調達		1,694,614	1,607,709	86,905	1,694,614	566,562	958,257	1,524,819	100.0	90.0
歳入合計		146,175,713	21,454,951	124,699,720	146,154,671	18,905,186	124,827,837	143,733,023	100.0	98.3

(注) 調定済額、収入済額は、30.3.31現在、予算額は、30.3.7議決時点

臨海工業地帯建設事業の予算額には、繰越分322,000千円を含む。

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分134,000千円を含む。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 平成29年度予算の執行状況について
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出		額		予算残額	予算額 に対する 支出割合	備考
			上半期	下半期	計	計			
公債管理		133,700,046	54,452,099	77,454,137	131,906,236	1,793,810	98.7	%	
母子父子寡婦福祉資金		169,085	18,742	28,879	47,621	121,464	28.2		
中小企業設備導入資金		161,175	18,324	126,239	144,563	16,612	89.7		
流通業務団地造成事業		2,232,773	8,560	8,559	17,119	2,215,654	0.8		
林業・木材産業改善資金		1,164,930	256,349	272,159	528,508	636,422	45.4		
沿岸漁業改善資金		571,310	0	25	25	571,285	0.0		
県営林事業		537,563	85,719	259,108	344,827	192,736	64.1		
臨海工業地帯建設事業		3,809,136	107,960	3,027,995	3,135,955	673,181	82.3		
港湾施設整備事業		2,135,081	464,623	707,011	1,171,634	963,447	54.9		
用品調達		1,694,614	386,602	784,221	1,170,823	523,791	69.1		
歳出合計		146,175,713	55,798,978	82,668,333	138,467,311	7,708,402	94.7		

(注) 支出済額は、30.3.31現在、予算額は、30.3.7議決時点

臨海工業地帯建設事業の予算額には、繰越分322,000千円を含む。

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分134,000千円を含む。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

V 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成29年度一般会計最終予算額6,175億2,837万6千円のうち県税収入は1,241億8,700万円であり、その占める割合は20.1%で、前年度最終予算に比べて11億1,100万円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は255,248円で前年度に比べて2,284円、0.9%の増、また県民1人当たりの負担額は、106,476円で前年度に比べて953円、0.9%の増となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成29年度(30.3.31)				平成30年度(当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	125,315,250	123,867,690	254,592	106,202	126,749,291	125,395,845	257,733	107,512
県民税	39,677,607	38,579,864	79,295	33,078	40,530,464	39,541,867	81,272	33,903
事業税	25,875,385	25,698,524	52,819	22,033	26,002,501	25,796,473	53,021	22,117
地方消費税	30,366,667	30,366,667	62,414	26,036	31,040,948	31,040,948	63,800	26,614
不動産取得税	2,728,631	2,686,140	5,521	2,303	2,587,120	2,544,371	5,230	2,181
県たばこ税	1,297,795	1,297,795	2,667	1,113	1,283,127	1,283,127	2,637	1,100
ゴルフ場利用税	342,031	342,031	703	293	337,787	337,787	694	290
自動車取得税	1,528,001	1,528,001	3,141	1,310	1,434,582	1,434,582	2,949	1,230
軽油引取税	9,196,472	9,187,003	18,883	7,877	9,146,938	9,136,887	18,780	7,834
自動車税	14,292,076	14,171,149	29,127	12,150	14,375,076	14,269,055	29,328	12,234
鉱区税	10,585	10,516	22	9	10,748	10,748	22	9
2 目的税	619,925	319,310	656	274	604,766	304,155	625	261
狩猟税	24,743	24,743	51	21	18,833	18,833	39	16
産業廃棄物税	595,182	294,567	605	253	585,933	285,322	586	245
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	125,935,175	124,187,000	255,248	106,476	127,354,057	125,700,000	258,358	107,773

(注) 県人口 1,166,338人(平成27年10月国勢調査による人口)

世帯数 486,535世帯(平成27年10月国勢調査による世帯数)

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成27年度末現在高、平成28年度末現在高及び平成29年度末の現在高見込額は、第29表（一般会計）、第30表（特別会計）のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1 普通債	620,831,511	611,169,863	48,493,800	54,277,528	605,386,135
(1) 土木	493,021,073	485,983,250	39,425,000	41,376,195	484,032,055
(2) 農林水産	92,611,729	88,004,996	5,952,000	9,169,563	84,787,433
(3) 教育	18,792,131	20,403,336	1,211,000	1,908,529	19,705,807
(4) 公営住宅	4,942,753	4,296,604	282,000	957,543	3,621,061
(5) 総務	2,779,474	3,985,410	313,000	288,339	4,010,071
(6) 福祉生活	2,772,271	2,731,944	99,800	202,490	2,629,254
(7) 保健環境	2,677,284	2,202,886		215,890	1,986,996
(8) 商工		348,000			348,000
(9) 警察	3,211,828	3,213,437	1,211,000	158,979	4,265,458
(10) 労働	22,968	0			0
2 災害復旧債	8,057,463	7,657,925	4,864,000	1,060,286	11,461,639
(1) 土木	7,744,790	7,373,798	4,585,000	1,025,638	10,933,160
(2) 農林水産	263,674	222,044	248,000	28,707	441,337
(3) 教育	26,999	36,795	31,000	3,218	64,577
(4) その他	22,000	25,288		2,723	22,565
3 その他	411,359,349	416,228,681	25,922,000	25,542,782	416,607,899
(1) 減税補てん債	7,941,293	7,485,883		492,513	6,993,370
(2) 臨時税収補てん債	613,653	309,880		309,880	0
(3) 退職手当債	10,899,435	8,162,065		2,782,170	5,379,895
(4) 臨時財政対策債	383,615,468	392,547,353	25,922,000	21,392,219	397,077,134
(5) 減収補てん債	8,289,500	7,723,500		566,000	7,157,500
合計	1,040,248,323	1,035,056,469	79,279,800	80,880,596	1,033,455,673

(注) 「平成29年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金の減債基金積立金（全国型市場公募債分）を含む

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	325,957	325,957			325,957
中小企業設備導入資金	4,652,001	4,606,524		53,104	4,553,420
流通業務団地造成事業	8,719,000	8,719,000			8,719,000
就農支援資金	138,245				
県営林事業	2,376,840	2,316,440	13,000	80,470	2,248,970
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,326,000	630,000	2,018,000	5,938,000
港湾施設整備事業	9,313,110	8,988,392	428,000	779,975	8,636,417
合計	32,529,153	32,282,313	1,071,000	2,931,549	30,421,764

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成29年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

第31表

当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H29.10.2	687,756,317	1	687,756,300
計		687,756,317	1	687,756,300

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第32表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設等整備基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

29年度末の基金残高は、財政調整用基金については約368億円、特定目的基金については約452億円（国施策分約123億円 県施策分約329億円）となっていますが、いずれも28年度末に比べ、減少する見込みです。

基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在額	平成 29 年 度		平成29年度末 現在額見込み
		積立額	取崩額	
財政調整基金①	9,137,908	914,226	3,246,296	6,805,838
減債基金②	32,561,700	1,114,613	3,700,000	29,976,313
財政調整用基金(①+②)	41,699,608	2,028,839	6,946,296	36,782,151
アクションプラン・指針上の年度末残高	400億円			390億円

※ ※ ※	県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	17,326,495	800,896	2,415,522	15,711,869
		県立文化・スポーツ施設等整備基金	7,465,106	15,807	635,083	6,845,830
		芸術文化基金	711,491	151,591	117,194	745,888
		社会福祉振興基金	1,876,671	6,799	321,797	1,561,673
		県立医療施設整備基金	301,372	639	995	301,016
		交通事故遺児等援護基金	102,432	6,261	8,185	100,508
		地域環境保全基金	181,896	4,914	12,636	174,174
		企業立地促進等基金	1,089,081	471,234	58,627	1,501,688
		スポーツ振興基金	1,594,481	547,299	115,473	2,026,307
		公害被害救済等基金	522,158	1,354	46,390	477,122
		産業廃棄物税基金	760,085	298,262	333,754	724,593
		環境保全協力金基金	265,789	67,039	84,310	248,518
		森林環境保全基金	108,867	317,844	317,663	109,048
		ふるさとおおいた応援基金	10,867	9,620	8,285	12,202
		おおいた元気創出基金	793,559	1,681	131,652	663,588
		土地開発基金	1,047,061	2,218	0	1,049,279
		企業立地促進資金貸付基金	281,625	251	156,626	125,250
美術品取得基金	480,922	321	0	481,243		
	小計③	34,919,958	2,704,030	4,764,192	32,859,796	
国 施 策 分	災害救助基金	407,118	29,644	97,157	339,605	
	介護保険財政安定化基金	1,370,623	2,903	0	1,373,526	
	国民健康保険広域化等支援基金	479,342	1,013	5,553	474,802	
	国民健康保険財政安定化基金	534,337	1,706,447	0	2,240,784	
	地域環境保全基金	286,536	807	35,485	251,858	
	農地中間管理事業等推進基金	696,548	2,662	167,183	532,027	
	中山間地域等農村活性化基金	906,975	4,334	26,668	884,641	
	森林整備地域活動支援制度基金	48,204	115	10,603	37,716	
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,691,160	5,700	0	2,696,860	
	消費者行政活性化基金	5,575	3	3,175	2,403	
	安心こども基金	1,013,379	344	633,688	380,035	
	森林整備加速化・林業再生基金	796	1	797	0	
	医療施設耐震化促進基金	803,698	281	111,190	692,789	
	自殺予防対策強化基金	30,038	16	30,054	0	
	地域医療再生基金	224,033	526	224,559	0	
	地域医療介護総合確保基金	2,315,329	1,547,392	1,411,485	2,451,236	
		小計④	11,813,691	3,302,188	2,757,597	12,358,282
	その他特定目的基金(③+④)	46,733,649	6,006,218	7,521,789	45,218,078	

※定額運用基金

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「地域とともに歩む病院づくり」を基本理念とした第三期中期事業計画を策定し、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、26診療科部と付設のがんセンター（13診療科部）、総合周産期母子医療センター（4診療科部）、循環器センター（6診療科部）、また中央診療部門に救命救急センターなどを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		26		27		28		29	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	74,293	74,564	0.4	76,443	2.5	78,169	2.3			
	後期10/1～3/31	70,989	75,951	7.0	78,469	3.3	79,468	1.3			
小計		145,282	150,515	3.6	154,912	2.9	157,637	1.8			
外来	前期 4/1～9/30	103,804	104,994	1.1	106,023	1.0	104,659	△ 1.3			
	後期10/1～3/31	100,507	106,518	6.0	104,733	△ 1.7	103,036	△ 1.6			
小計		204,311	211,512	3.5	210,756	△ 0.4	207,695	△ 1.5			
合計		349,593	362,027	3.6	365,668	1.0	365,332	△ 0.1			

平成29年度における一般病床利用率は85.0%で、前年度に比べて1.6ポイントの増となっています。

(2) 経理の状況

平成29年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が5億2,189万4千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが主な要因です。

「流動資産」は13億2,793万4千円増加していますが、これは「現金預金」が15億2,329万円増加し、「未収金」が7,586万3千円増加したことと、「その他流動資産」が2億7,934万3千円減少したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が3億6,593万5千円増加していますが、これは「企業債」が4億4,064万円増加したことが主な要因です。

「流動負債」は23億7,152万1千円増加していますが、これは「未払金」が14億5,834万2千円増加し、「企業債」が4億8,991万5千円増加し、「引当金」が3億9,814万8千円増加したことが主な要因です。

「繰延収益」は8,581万4千円増加していますが、これは「長期前受金」が増加したことが主な要因です。

資本の部については増減はありません。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が156億8,225万5千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が12億6,406万2千円及び「特別利益」が2,233万3千円の合計169億6,865万円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が153億9,632万6千円、企業債利息等の「医業外費用」が7億1,641万1千円及び「特別損失」が68万9千円の合計161億1,342万6千円です。

したがって、平成29年度の純利益は8億5,522万4千円となります。

第2表

試 算 表

自 平成29年10月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H30. 3. 31現在	増 減	H29. 10. 1現在		H29. 10. 1現在	増 減	H30. 3. 31現在
10,752,817	521,894	10,230,923	固 定 資 産			
10,623,837	445,451	10,178,386	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
126,984	76,443	50,541	投 資 そ の 他 の 資 産			
8,521,235	1,327,934	7,193,301	流 動 資 産			
5,774,837	1,523,290	4,251,547	現 金 預 金			
2,737,356	75,863	2,661,493	未 収 金			
△ 118,034	24,672	△ 142,706	貸 倒 引 当 金			
127,076	4,310	122,766	貯 蔵 品			
	△ 20,858	20,858	前 払 金			
	△ 279,343	279,343	そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	8,175,685	365,935	8,541,620
			企 業 債	4,080,932	440,640	4,521,572
			他 会 計 借 入 金	607,440	△ 6,680	600,760
			引 当 金	3,487,313	△ 68,025	3,419,288
			流 動 負 債	1,369,794	2,371,521	3,741,315
			企 業 債	479,445	489,915	969,360
			他 会 計 借 入 金	6,680		6,680
			未 払 金	841,895	1,458,342	2,300,237
			引 当 金	11,018	398,148	409,166
			そ の 他 流 動 負 債	30,756	25,116	55,872
			繰 延 収 益	2,829,791	85,814	2,915,605
			長 期 前 受 金	13,542,549	140,534	13,683,083
			長期前受金収益化累計額	△ 10,712,758	△ 54,720	△ 10,767,478
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	2,083,269		2,083,269
			資 本 剰 余 金	784,601		784,601
			利 益 剰 余 金	1,298,668		1,298,668
19,274,052	1,849,828	17,424,224	小 計	15,595,558	2,823,270	18,418,828
16,113,426	9,510,196	6,603,230	病 院 事 業 費 用			
15,396,326	8,851,790	6,544,536	医 業 費 用			
7,267,162	4,208,323	3,058,839	給 与 費			
5,170,828	2,651,988	2,518,840	材 料 費			
1,908,978	981,207	927,771	経 費			
941,998	941,998		減 価 却 費			
33,378	32,206	1,172	資 産 減 耗 費			
73,982	36,068	37,914	研 究 修 費 用			
716,411	658,258	58,153	医 業 外 費 用			
109,999	52,110	57,889	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
4,743	4,743		長 期 前 払 消 費 税 額 償 却			
601,669	601,405	264	雑 損 失			
689	148	541	特 別 損 失			
689	148	541	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
			そ の 他 特 別 損 失			
			固 定 資 産 売 却 損			
			病 院 事 業 収 益	8,431,896	8,536,754	16,968,650
			医 業 収 益	7,660,674	8,021,581	15,682,255
			入 院 収 益	5,245,662	5,327,570	10,573,232
			外 来 収 益	2,328,769	2,612,545	4,941,314
			そ の 他 医 業 収 益	86,243	81,466	167,709
			医 業 外 収 益	769,914	494,148	1,264,062
			受 取 利 息 配 当 金	1,040	690	1,730
			他 会 計 補 助 金	124	56,697	56,821
			補 助 金		20,516	20,516
			負 担 金 交 付 金	512,457	5,051	517,508
			長 期 前 受 金 戻 入		280,149	280,149
			資 本 費 繰 入 収 益	164,500		164,500
			そ の 他 医 業 外 収 益	91,793	131,045	222,838
			特 別 利 益	1,308	21,025	22,333
			過 年 度 損 益 修 正 益	1,308	3,579	4,887
			長 期 前 受 金 戻 入		17,446	17,446
			そ の 他 特 別 利 益			
16,113,426	9,510,196	6,603,230	小 計	8,431,896	8,536,754	16,968,650
35,387,478	11,360,024	24,027,454	合 計	24,027,454	11,360,024	35,387,478

(3) 平成30年度の経営方針

病院事業では、これまでの取組の成果を踏まえることはもちろん、大規模改修工事への対応や国の医療提供体制改革などに対応しながら、継続的かつ安定的に良質な医療を提供するとともに、県民医療の基幹病院としての使命を果たしていくため、平成27年3月に「第三期中期事業計画（平成27～30年度）」を策定しました。

計画では「地域とともに歩む病院づくり」を基本理念に、「医療機能の充実」、「安心・安全な医療提供体制の充実」、「経営基盤の強化」、「大規模改修の対応」、「県立精神科設置に向けた対応」の5項目に分けて、具体的な課題・問題に取り組んでいます。

大規模改修工事期間中においても、医療機能や経営基盤のレベルを堅持又は向上に努めるとともに、国の医療提供体制改革に向けて引き続き急性期病院としての基盤づくりを推進していきます。

1 基本理念

「地域とともに歩む病院づくり」

2 基本方針

- ① 患者さんに寄り添った医療を提供します。
- ② 安心・安全な医療を提供します。
- ③ 基幹病院としての使命を果たします。
- ④ 医療の質の向上を目指します。
- ⑤ 経営基盤の確立に努めます。

3 実行計画

① 医療機能の充実

周産期医療などの高度・専門医療をはじめ、民間医療機関では提供が困難な感染症対策などの政策医療を提供してきました。今後も「県民医療の基幹病院」としての使命を果たし、県民に対して継続的に良質な医療を提供していくために、幅広く多様な疾患に対応し、医療機能の充実に努めます。

② 安心・安全な医療提供体制の充実

患者ニーズの多様化により、患者が病院を選ぶ時代になっています。このような中、医療の質はもとより、患者が安心して診察・治療が受けられるよう、医療提供体制の充実に努めます。

③ 経営基盤の強化

継続的・安定的な医療を提供し、経営基盤を一層強固なものにするためには、的確な経営分析に基づく効率的な経営に努め、収入の確保と経費の削減に向けた取組を推進します。

④ 大規模改修の対応

県立病院は、移転から25年が経過し、特に給排水や空調などの基幹的設備が老朽化してきています。今後も病院機能を維持していくために、設備全般について改修を行う必要があります。また、医療環境の変化や患者ニーズの多様化に対応するため、可能な限り医療機能の充実や療養環境に配慮した改修に努めます。

⑤ 県立精神科設置に向けた対応

県立病院に併設される精神医療センター（仮称）では、精神科の急性期患者に対し、夜間・休日を中心に受け入れて短期・集中的治療を実施するとともに、重篤な身体合併症患者に対し専門的医療を提供する役割を担っていくこととしています。平成32年度中の開設を目指し、工事の施工、医師・看護師等の医療スタッフの確保・養成等に努めていきます。

(4) 平成30年度予算の概要

平成30年度予算の概況は第3表のとおりです。

第3表

平成30年度 大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業収益			16,507,122
	1 医業収益		15,384,184
		1 入院収益	10,485,567
		2 外来収益	4,713,373
		3 その他医業収益	185,244
	2 医業外収益		1,103,091
		1 受取利息配当金	1,523
		2 他会計補助金	58,428
		3 補助金	20,845
		4 負担金交付金	474,563
		5 長期前受金戻入	247,000
		6 資本費繰入収益	166,375
		7 その他医業外収益	134,357
	3 特別利益		19,847
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	19,347

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業費用			16,175,749
	1 医業費用		16,059,932
		1 給与費	7,444,544
		2 材料費	5,358,919
		3 経費	2,217,148
		4 減価償却費	936,428
		5 資産減耗費	13,665
		6 研究研修費	89,228
	2 医業外費用		113,817
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	88,874
		2 長期前払消費税額償却	8,443
		3 消費税及び地方消費税	15,000
		4 雑損失	1,500
	3 特別損失		2,000
		1 過年度損益修正損	1,700
		2 その他特別損失	300

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的収入			1,914,456
	1 企業債		1,384,000
		1 企業債	1,384,000
	2 負担金		488,395
		1 他会計負担金	488,395
	3 補助金		42,061
		1 他会計補助金	42,061

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的支出			2,817,420
	1 建設改良費		1,841,380
		1 資産購入費	500,000
		2 改築事業費	1,341,380
	2 企業債償還金		969,360
		1 企業債償還金	969,360
	3 他会計からの借入金償還金		6,680
		3 他会計からの借入金償還金	6,680

Ⅷ 大分県電気事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成29年度下半期における販売電力量は第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は126.5%となりました。この結果、平成29年度の水力発電の販売実績電力量は、上半期の実績1億2,417万3,385kWhと合わせて2億5,990万4,044kWhとなり、平成29年度の販売目標電力量2億5,368万kWhに対し、実績率は102.5%となりました。

太陽光発電は、上半期と合わせて162万9,460kWhになりました。

第1表 平成29年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	33,000,000	36,685,556	111.2%
芹川水系発電所	37,750,000	52,563,600	139.2%
北川水系発電所	23,100,000	30,734,553	133.1%
別府発電所	3,920,000	4,156,400	106.0%
耶馬溪発電所	1,250,000	1,514,100	121.1%
鳴子川発電所	3,270,000	4,023,500	123.0%
花合野川発電所	2,070,000	2,308,250	111.5%
阿蘇野川発電所	2,970,000	3,744,700	126.1%
水力発電計	107,330,000	135,730,659	126.5%
上半期	146,350,000	124,173,385	84.8%
水力発電合計	253,680,000	259,904,044	102.5%
松岡太陽光発電所	—	676,390	—
上半期	—	953,070	—
太陽光発電所計	—	1,629,460	—

(2) 経理の状況

平成29年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」5億3,590万5千円の増は、電気事業固定資産の増1億5,927万9千円、事業外固定資産の減1,924万9千円、建設仮勘定の増3億9,622万7千円及び投資その他の資産の減35万3千円によるものです。

「流動資産」2,031万6千円の増は、現金預金の増1,249万4千円、未収金の増2億3,043万9千円、有価証券の増17万6千円、貯蔵品の減6千円、前払費用の増52万7千円、前払金の減2億1,027万1千円及びその他流動資産の減1,304万5千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」3億3,468万3千円の減は、企業債の減3億1,846万9千円及び引当金の減1,621万4千円によるものです。

「流動負債」8億4,918万8千円の増は、企業債の増1億5,496万6千円、未払金の増7億819万1千円、引当金の増8,055万9千円及びその他流動負債の減9,452万8千円によるものです。

「繰延収益」831万円の減は、長期前受金の減374万4千円及び長期前受金収益化累計額の増456万6千円によるものです。

資本の部の

「資本金」8億4,210万7千円の増は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」8億9,210万7千円の減は、利益剰余金の減によるものです。

収益の部の

「営業収益」の11億1,546万6千円の増は、電力料の増11億522万9千円、営業雑収益の増1,023万6千円によるものです。

「財務収益」4,800万7千円の増は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。
「事業外収益」4,565万4千円の増は、長期前受金戻入額の831万円及び雑収益の増3,734万4千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は、12億912万6千円です。

費用の部の

「営業費用」10億6,447万7千円の増は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費です。
「財務費用」2,101万8千円の増は、企業債の支払利息です。
「事業外費用」2,360万6千円の増は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、11億910万1千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、1億2万5千円となり、上半期の差額と合わせると平成29年度の純利益は、5億3,866万6千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	191億3,868万9千円
企業債総額	9億1,263万7千円
一時借入金	なし

(4) 平成30年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として平成30年3月に策定した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度から平成33年度）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

①効率的・効果的な経営の実現

- ・売電入札の実施時期について、国や他県の動向を注視し、九州電力株式会社との基本契約解約に伴う違約金の有無や電力卸市場価格等も踏まえながら、引き続き検討していく。
- ・企業局人材育成基本方針等に沿い、技術専門研修等の充実を図る。
- ・国のエネルギー政策の動向等に係る情報の収集・分析や先進事例調査等を行いながら、既存資産の活用を含めて実現性の高い再生可能エネルギーの導入拡大策について検討していく。
- ・建設改良費や委託費、消耗品費等の経費削減の検証を進める。
- ・HP等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行い、企業局の認知度向上と県民理解の促進を図る。

②安定的なサービスの提供

- ・大野川発電所は平成32年度末、別府発電所は平成36年度末の完成を目指してリニューアルを進める。
- ・南海トラフ等を震源とする大規模地震対策として、水力発電設備について耐震照査及び耐震化工事を実施する。
- ・10年又は12年に1回の周期で水車発電機を分解し、消耗、劣化した部品の取替を行うとともに、機器類の精密な計測を行い、次回オーバーホールまでの長期間の運転に備える。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。
- ・施設等の耐震化・老朽化対策を計画的に実施し、電力の安定供給に努める。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震等に備え、自然災害発生時等に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練等を通じて危機管理体制の充実を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・かんがい用水や上水道原水を供給することで、地域農業の振興や住民生活の安定に寄与する。
- ・利益の一部を一般会計へ繰り出し、県の重要施策の推進を支援することで、県政の発展に貢献する。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	191,684,354kWh
主たる建設計画	
・大野川発電所リニューアル事業	1,224,156千円
・北川ダム維持流量放流設備新設事業	347,530千円
・別府発電所リニューアル事業	108,000千円

(5) 平成30年度予算の概要

平成30年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成29年10月1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H30.3.31現在	増 減	H29.10.1現在		H29.10.1現在	増 減	H30.3.31現在
			資産の部			
13,806,177	535,905	13,270,272	固 定 資 産			
8,168,114	159,279	8,008,835	電 気 事 業 固 定 資 産			
450,587	△ 19,249	469,835	事 業 外 固 定 資 産			
1,152,025	396,227	755,798	建 設 仮 勘 定			
0	0	0	建 設 準 備 勘 定			
4,035,451	△ 353	4,035,803	投 資 そ の 他 の 資 産			
5,332,512	20,316	5,312,196	流 動 資 産			
4,836,435	12,494	4,823,941	現 金 預 金			
428,532	230,439	198,093	未 収 金			
353	176	176	有 価 証 券			
18,094	△ 6	18,100	貯 蔵 品			
527	527	0	前 払 費 用			
48,570	△ 210,271	258,841	前 払 金			
0	△ 13,045	13,045	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	2,226,428	△ 334,683	1,891,745
			企 業 債	912,637	△ 318,469	594,168
			退 職 給 付 引 当 金	576,112	△ 52,683	523,429
			修 繕 引 当 金	493,769	0	493,769
			特 別 修 繕 引 当 金	243,911	36,469	280,380
			流 動 負 債	441,136	849,188	1,290,324
			企 業 債	163,503	154,966	318,469
			未 払 金	96,846	708,191	805,037
			特 別 修 繕 引 当 金	72,560	42,411	114,971
			賞 与 引 当 金	0	32,673	32,673
			法 定 福 利 費 引 当 金	0	5,475	5,475
			そ の 他 流 動 負 債	108,228	△ 94,528	13,700
			繰 延 収 益	198,422	△ 8,310	190,112
			長 期 前 受 金	610,755	△ 3,744	607,011
			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 412,333	△ 4,566	△ 416,898
			資本の部			
			資 本 金	12,280,536	842,107	13,122,644
			資 本 金	12,280,536	842,107	13,122,644
			剰 余 金	2,997,305	△ 892,107	2,105,197
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	2,986,340	△ 892,107	2,094,232
19,138,689	556,221	18,582,468	小 計	18,143,827	456,196	18,600,023
			収益の部			
			営 業 収 益	1,114,433	1,115,466	2,229,899
			電 力 料	1,104,734	1,105,229	2,209,963
			営 業 雑 収 益	9,699	10,236	19,935
			財 務 収 益	15,127	48,007	63,134
			受 取 利 息	15,127	48,007	63,134
			事 業 外 収 益	1,634	45,654	47,288
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	8,310	8,310
			雑 収 益	1,634	37,344	38,978
			費用の部			
1,732,588	1,064,477	668,111	営 業 費 用			
1,350,026	821,654	528,372	水 力 発 電 費			
103,984	74,371	29,613	送 電 費			
250,273	154,344	95,929	一 般 管 理 費			
28,305	14,107	14,197	太 陽 光 発 電 費			
45,182	21,018	24,165	財 務 費 用			
45,182	21,018	24,165	支 払 利 息			
23,885	23,606	278	事 業 外 費 用			
23,885	23,606	278	雑 損 失			
1,801,655	1,109,101	692,554	小 計	1,131,195	1,209,126	2,340,320
20,940,344	1,665,321	19,275,022	合 計	19,275,022	1,665,321	20,940,344

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成30年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 2,358,156	
	1 営業収益		2,193,199	
		1 電力料	2,174,011	
		2 営業雑収益	19,188	
	2 財務収益		62,249	
		1 受取利息	62,249	
	3 事業外収益		102,408	
		1 長期前受金戻入	8,307	
		2 消費税還付金	60,978	
		3 雑収益	33,123	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,677,278	
	1 営業費用		2,007,945	
		1 水力発電費	1,591,709	
		2 送電費	87,322	
		3 一般管理費	293,700	
		4 太陽光発電費	35,214	
	2 財務費用		37,109	
		1 支払利息	37,109	
	3 事業外費用		21,614	
		1 消費税及び地方消費税	0	
		2 雑損失	21,614	
	4 特別損失		600,610	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	600,410	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 1,239,867	
	1 企業債		1,144,000	
		1 企業債	1,144,000	
	2 負担金		95,515	
		1 共有者持分額	95,515	
	3 投資償還金		352	
		1 投資有価証券償還金	352	
		2 その他投資償還金	0	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 2,518,599	
	1 建設改良費		2,140,129	
		1 水力発電設備	2,003,531	
		2 送電設備	136,598	
		3 業務設備	0	
		4 太陽光発電設備	0	
	2 企業債償還金		318,470	
		1 元金償還金	318,470	
	3 繰出金		50,000	
		1 一般会計繰出金	50,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

IX 大分県工業用水道事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成29年度下半期における県営工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。この結果、平成29年度の実績給水量は、上半期の実績8,314万1,256^mと合わせて1億6,332万5,422^mとなり、平成29年度の契約水量2億208万9,650^mに対し、実績給水率は80.8%となりました。(給水能力日量564,000^m)

第1表

平成29年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (^m)	実績給水量 (^m)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (^m /h・月)
10月	43	17,144,150	13,651,789	79.6%	4,872
11月	43	16,591,500	13,294,444	80.1%	6,840
12月	43	17,144,550	13,824,043	80.6%	0
1月	43	17,144,550	13,746,021	80.2%	0
2月	43	15,485,400	12,473,846	80.6%	0
3月	43	17,144,550	13,194,023	77.0%	0
計		100,654,700	80,184,166	79.7%	11,712
上半期		101,434,950	83,141,256	82.0%	0
合計		202,089,650	163,325,422	80.8%	11,712

(2) 経理の状況

平成29年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」12億3,856万4千円の減は、有形固定資産の減2億2,829万6千円、無形固定資産の減1,012万4千円、投資その他の資産の減10億14万4千円によるものです。

「流動資産」13億5,629万6千円の増は、現金預金の増12億9,995万9千円、未収金の増4,942万3千円、有価証券の増7万2千円、貯蔵品の増2,734万7千円、前払費用の増24万8千円、前払金の減460万4千円、その他流動資産の減1,614万9千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」4億1,201万4千円の減は、企業債の減3億6,240万1千円、引当金の減4,961万3千円によるものです。

「流動負債」5億653万3千円の増は、企業債の増1億7,540万3千円、未払金の増3億8,166万5千円、引当金の増3,286万4千円、その他流動負債の減8,339万9千円によるものです。

「繰延収益」1億6,348万2千円の減は、長期前受金の減470万円及び長期前受金収益化累計額の増1億5,878万2千円によるものです。

資本の部の

「資本金」5億8,178万3千円の増は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」6億8,178万3千円の減は、利益剰余金の減によるものです。

収益の部の

「営業収益」9億9,631万4千円の増は、給水収益(水道料金)の増9億9,339万9千円及びその他営業収益の増297万5千円によるものです。

「営業外収益」2億1,583万8千円の増は、有価証券及び預金の受取利息の増1,523万1千円、長期前受金戻入額の1億6,348万2千円及び雑収益の増3,712万4千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は12億1,215万1千円です。

費用の部の

「営業費用」8億9,218万7千円の増は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費によるものです。

「営業外費用」3,326万8千円の増は、企業債の支払利息の増2,584万円、雑支出の増742万7千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は9億2,545万5千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は2億8,669万6千円となり、上半期の差額と合わせると平成29年度の純利益は、5億6,198万3千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	244億3,964万6千円
企業債総額	16億1,716万3千円
一時借入金	なし

(4) 平成30年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として平成30年3月に策定した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度から平成33年度）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

①効率的・効果的な経営の実現

- ・ 商工労働部等と情報交換を行いながら、本県の工業用水の優位性を積極的にPRし、新規顧客の開拓に努める。
- ・ 定期的に工業用水ユーザー懇談会や企業局施設の現地案内会を開催するとともに、企業局職員がユーザー企業を訪問して工業用水の使用実態等を直接確認する機会も設け、ユーザーの意見・要望等を的確に把握し、企業局の経営に効果的に反映していく。
- ・ 企業局人材育成基本方針等に沿い、技術専門研修等の充実を図る。
- ・ 業務の効率化・高度化を図るため、IoT、AI等の導入に向けて調査・検討を行う。
- ・ 建設改良費や委託費、消耗品費等の経費削減の検証を進める。
- ・ HP等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行い、企業局の認知度向上と県民理解の促進を図る。

②安定的なサービスの提供

- ・ これまで断水することができなかった隧道について、給水ネットワークを活用して、建設以来初となる本格的な点検を計画的に実施する。
- ・ 耐震化ロードマップに基づき、計画的に施設の耐震化を実施する。
- ・ 判田浄水場、大津留浄水場ともに先の改築工事から20年以上が経過しているため、今後の改修等に向けた検討・調査を行う。
- ・ 豪雨時における濁度の高い河川水に対する浄水処理能力の更なる向上のため、濁水対策の研究を続ける。
- ・ 浄水場に電力を供給するための電気設備など経年劣化設備の修繕・更新を計画的に行う。
- ・ 施設等の耐震化・老朽化対策を計画的に実施し、工業用水の安定供給に努める。
- ・ 近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震等に備え、自然災害発生時等に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練等を通じて危機管理体制の充実を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・ 上水道原水を供給することで、住民生活の安定に寄与する。
- ・ 利益の一部を一般会計へ繰り出し、県の重要施策の推進を支援することで、県政の発展に貢献する。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数	43事業所
年間総給水量	201,863,250m ³
1日平均給水量	553,050m ³

主たる建設計画

・ 6号地C－2地区配水管等布設工事	132,840千円
・ 大津留浄水場高圧ケーブル布設工事	32,519千円
・ 判田浄水場分水井耐震化工事	30,240千円

(5) 平成30年度予算の概要

平成30年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成29年10月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H30.3.31現在	増 減	H29.10.1現在		H29.10.1現在	増 減	H30.3.31現在
資産の部						
18,569,323	△ 1,238,564	19,807,887	固 定 資 産	0	0	0
16,465,828	△ 228,296	16,694,124	有 形 固 定 資 産	0	0	0
0	0	0	建 設 仮 勘 定	0	0	0
230,909	△ 10,124	241,033	無 形 固 定 資 産	0	0	0
1,872,586	△ 1,000,144	2,872,729	投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0
5,870,323	1,356,296	4,514,027	流 動 資 産	0	0	0
5,552,103	1,299,959	4,252,143	現 金 預 金	0	0	0
254,878	49,423	205,455	未 収 金	0	0	0
144	72	72	有 価 証 券	0	0	0
62,951	27,347	35,603	貯 蔵 品	0	0	0
248	248	0	前 払 費 用	0	0	0
0	△ 4,604	4,604	前 払 金	0	0	0
0	△ 16,149	16,149	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0
負債の部						
0	0	0	固 定 負 債	3,087,764	△ 412,014	2,675,749
0	0	0	企 業 債	1,617,163	△ 362,401	1,254,761
0	0	0	引 当 金	1,470,601	△ 49,613	1,420,988
0	0	0	流 動 負 債	320,369	506,533	826,902
0	0	0	企 業 債	186,998	175,403	362,401
0	0	0	未 払 金	47,272	381,665	428,936
0	0	0	引 当 金	0	32,864	32,864
0	0	0	そ の 他 流 動 負 債	86,099	△ 83,399	2,700
0	0	0	繰 延 収 益	3,700,390	△ 163,482	3,536,907
0	0	0	長 期 前 受 金	9,909,281	△ 4,700	9,904,581
0	0	0	長期前受金収益化累計額	△ 6,208,891	△ 158,782	△ 6,367,674
資本の部						
0	0	0	資 本 金	13,649,959	581,783	14,231,743
0	0	0	資 本 金	13,649,959	581,783	14,231,743
0	0	0	剰 余 金	3,288,145	△ 681,783	2,606,362
0	0	0	資 本 剰 余 金	257,161	0	257,161
0	0	0	利 益 剰 余 金	3,030,985	△ 681,783	2,349,202
24,439,646	117,732	24,321,913	小 計	24,046,627	△ 168,964	23,877,663
収益の部						
0	0	0	営 業 収 益	1,008,365	996,314	2,004,678
0	0	0	給 水 収 益	1,002,075	993,339	1,995,414
0	0	0	受 託 工 事 収 益	0	0	0
0	0	0	そ の 他 営 業 収 益	6,289	2,975	9,264
0	0	0	営 業 外 収 益	6,620	215,838	222,458
0	0	0	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,782	15,231	20,014
0	0	0	長 期 前 受 金 戻 入 額	0	163,482	163,482
0	0	0	雑 収 益	1,838	37,124	38,961
費用の部						
1,602,788	892,187	710,600	営 業 費 用	0	0	0
470,213	274,768	195,445	原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0
270,987	164,339	106,648	配 水 及 び 給 水 費	0	0	0
111,779	74,939	36,840	総 係 費	0	0	0
746,165	374,497	371,668	減 価 償 却 費	0	0	0
3,644	3,644	0	資 産 減 耗 費	0	0	0
62,366	33,268	29,098	営 業 外 費 用	0	0	0
54,792	25,840	28,952	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
7,573	7,427	146	雑 支 出	0	0	0
0	0	0	特 別 損 失	0	0	0
1,665,153	925,455	739,698	小 計	1,014,985	1,212,151	2,227,136
26,104,799	1,043,187	25,061,612	合 計	25,061,612	1,043,187	26,104,799

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成30年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 2,382,922	
	1 営業収益		2,164,492	
		1 給水収益	2,150,849	
		2 受託工事収益	4,108	
		3 その他営業収益	9,535	
	2 営業外収益		218,130	
		1 受取利息及び配当金	19,733	
		2 長期前受金戻入	164,000	
		3 雑収益	34,397	
	3 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 2,270,343	
	1 営業費用		2,127,332	
		1 原水及び浄水費	699,577	
		2 配水及び給水費	541,008	
		3 総係費	150,650	
		4 減価償却費	733,584	
		5 資産減耗費	2,513	
	2 営業外費用		132,711	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,355	
		2 消費税及び地方消費税	77,950	
		3 雑支出	12,406	
	3 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 1,169,134	
	1 補助金		21,800	
		1 補助金	21,800	
	2 負担金		147,191	
		1 工事負担金	132,840	
		2 大分市負担金	14,351	
	3 投資償還金		1,000,143	
		1 投資有価証券償還金	143	
		2 大口定期預金払戻金	1,000,000	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,853,200	
	1 建設改良費		380,798	
		1 施設改良費	380,798	
	2 企業債償還金		362,402	
		1 元金償還金	362,402	
	3 投資その他の資産		1,000,000	
		1 投資有価証券	1,000,000	
	4 繰出金		100,000	
		1 一般会計繰出金	100,000	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	